

中野区の 財政白書

平成28年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成29年(2017年)9月

中野区

目 次

第 1 部 平成28年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成28年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
(1) 歳入決算額の状況	5
(2) 特別区税の状況	6
(3) 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
(1) 歳出決算額の状況	9
(2) 義務的経費の状況	11
(3) 投資的経費の状況	14
(4) その他の経費の状況	15
4 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	18
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	18
(2) 基金残高の推移	19
*土地開発公社の借入金	20
5 財政指標にみる健全性・弾力性	21
(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移	21
(2) 経常収支比率の推移	22
(3) プライマリーバランスの推移	23
(4) 歳計現金等残高の推移	23
(5) 健全化判断比率	24
資料 決算状況一覧表	26

第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	30
2 一般会計等財務書類	35
2-1 貸借対照表	37
(1) 平成28年度貸借対照表の概要	40
(2) 項目別のくわしい説明	42
(3) 貸借対照表の分析	46
2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	53
(1) 平成28年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	56
(2) 行政コスト計算書の分析	58
2-3 資金収支計算書	61
(1) 平成28年度資金収支計算書の概要	64
(2) 資金収支計算書の分析	64
3 連結財務書類	65
3-1 連結貸借対照表	66
(1) 平成28年度連結貸借対照表の概要	68
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	68
(3) 連結貸借対照表の分析	70
3-2 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	71
(1) 平成28年度連結行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	74
(2) 連結行政コスト計算書の分析	74
(3) 連結純資産変動計算書の分析	75

3-3 連結資金収支計算書	76
(1) 平成28年度連結資金収支計算書の概要	78
(2) 連結資金収支計算書の分析	78
参考 連結財務書類内訳表	79

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位を億円とし、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第 1 部

平成 2 8 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

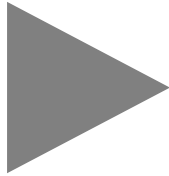
普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の自治体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成28年度の歳入は、特別区税が増加したものの、繰越金（その他特定財源）、国庫支出金、地方消費税交付金（その他一般財源）が減少したことにより、前年度比5.1%の減となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

平成28年度の歳入総額は1,265億円で、前年度比68億円の減となりました。

一般財源は783億円で、地方消費税交付金、特別区交付金の減などにより、前年度比10億円、1.2%の減となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は702億円で歳入全体の55.4%を占めています。

特定財源は483億円で、分担金及び負担金が増となったものの、繰越金、国庫支出金の減などにより前年度比58億円、10.7%の減となりました。

図2 平成28年度歳入構成比

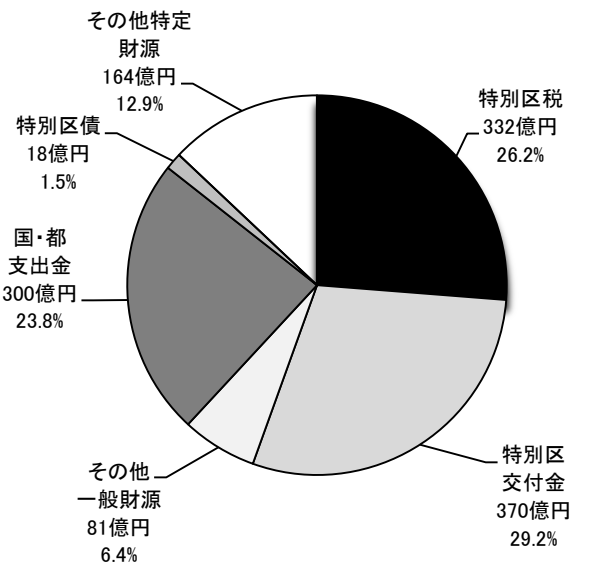
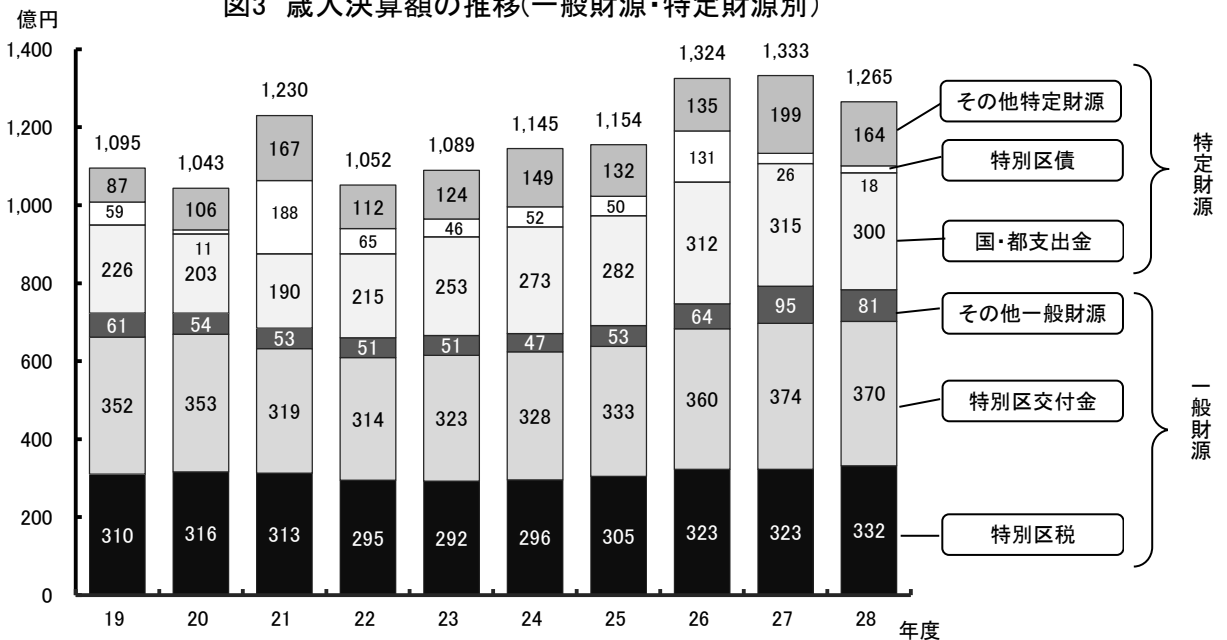


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



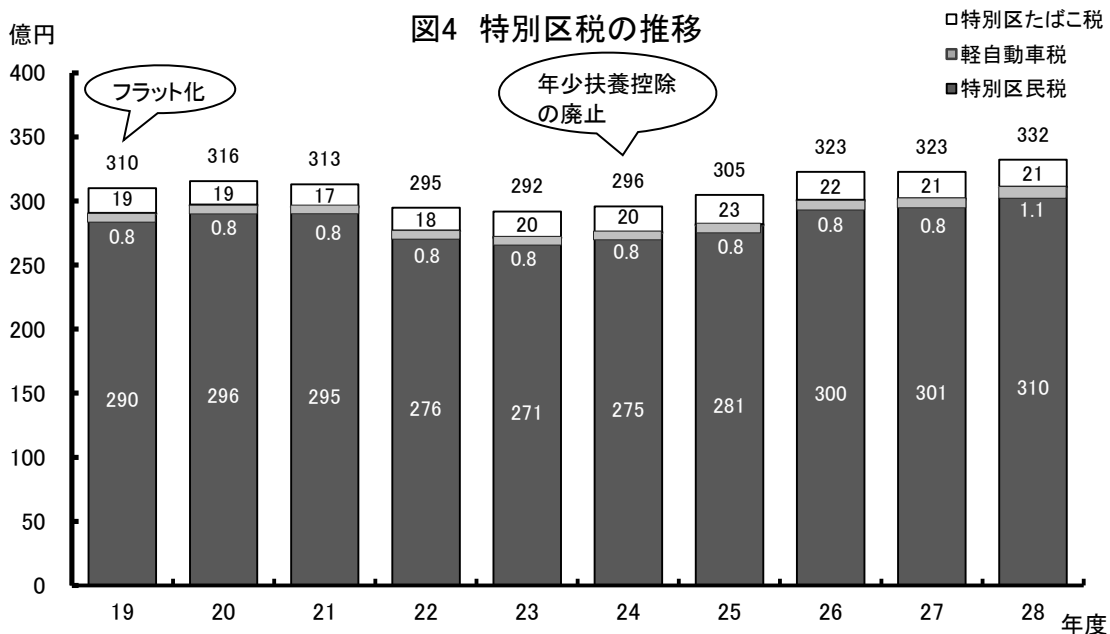
(2) 特別区税の状況

① 特別区税の推移

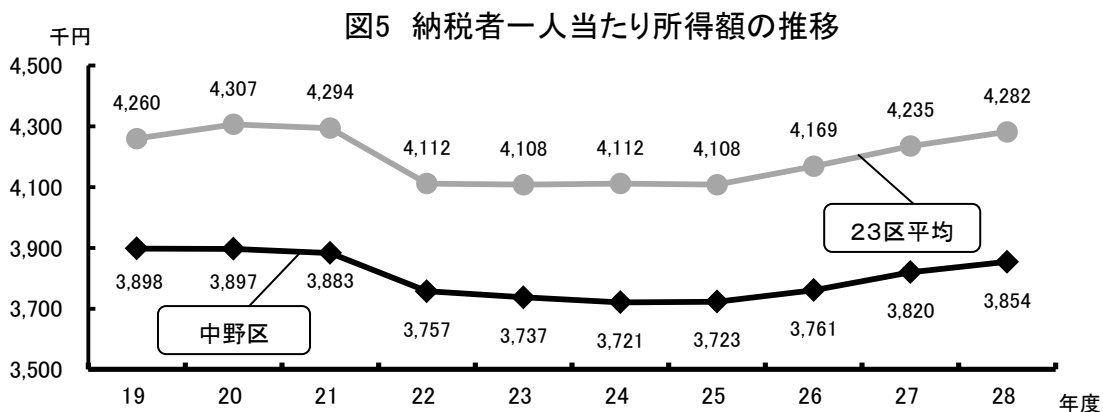
平成28年度の特別区税収入は、前年度比2.5%増の332億円となりました。特別区税のうち特別区民税と軽自動車税は増加しましたが、特別区たばこ税は減少しました。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、平成28年度は、前年度比2.7%増の310億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増などによるものです。また、軽自動車税は前年度比34.2%増の1億円となりました。その主な要因は、平成28年度の税率改正によるものです。

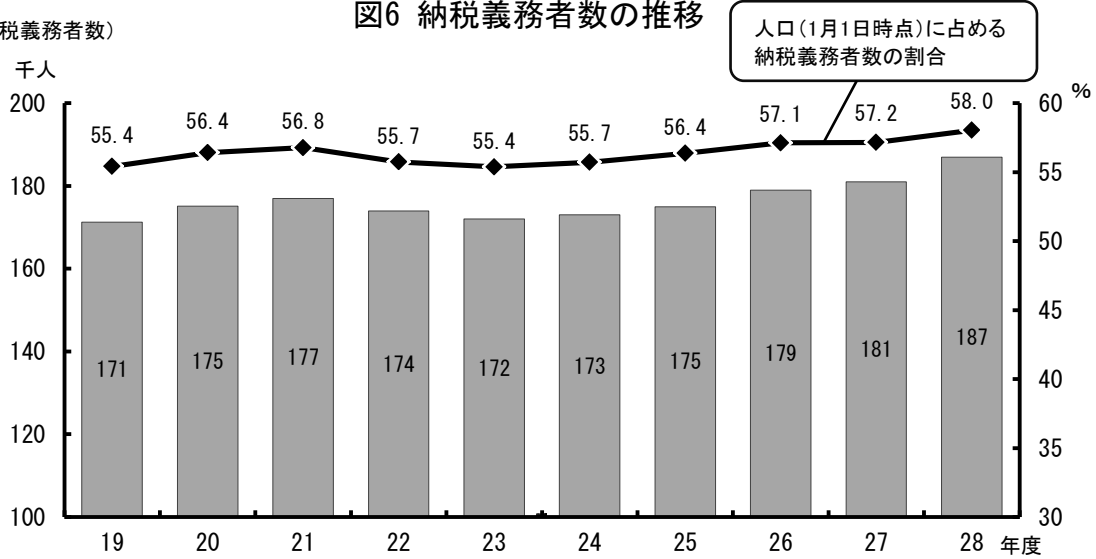


■個人住民税所得割税率のフラット化…平成19年度に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。



(納税義務者数)

図6 納税義務者数の推移



納税義務者数は、平成24年度以降は増加しています。また、平成28年度の納税者一人当たりの所得額も増加しました。

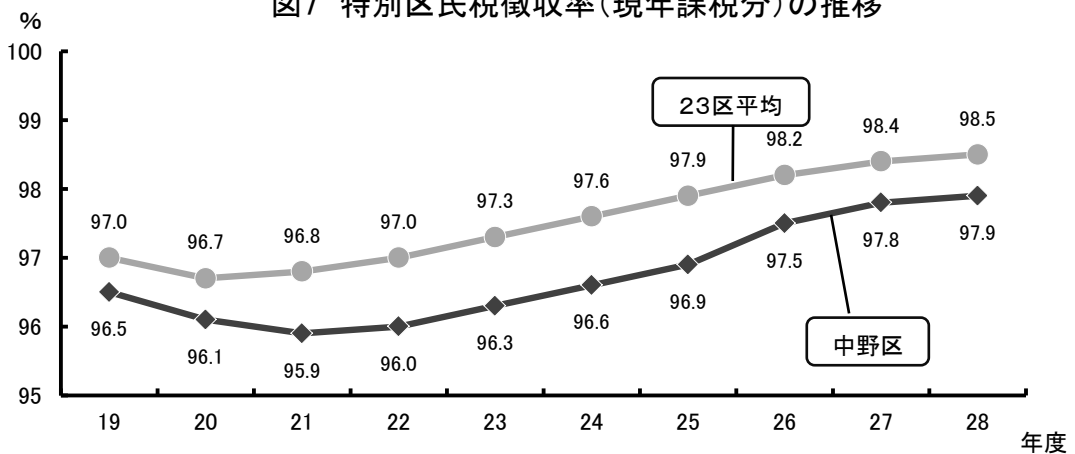
② 特別区民税徴収率の推移

平成28年度は、特別区民税現年課税分の徴収率は0.1ポイント上昇しましたが、依然として23区平均を下回っており、更なる徴収率向上への取組が必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、平成19年度から、平成25年度まで97%以下の徴収率で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を上回り、平成28年度は97.9%と前年度より0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分を含めた徴収率は0.9ポイント上昇の94.1%となっています。

図7 特別区民税徴収率(現年課税分)の推移



(3) 特別区交付金の推移

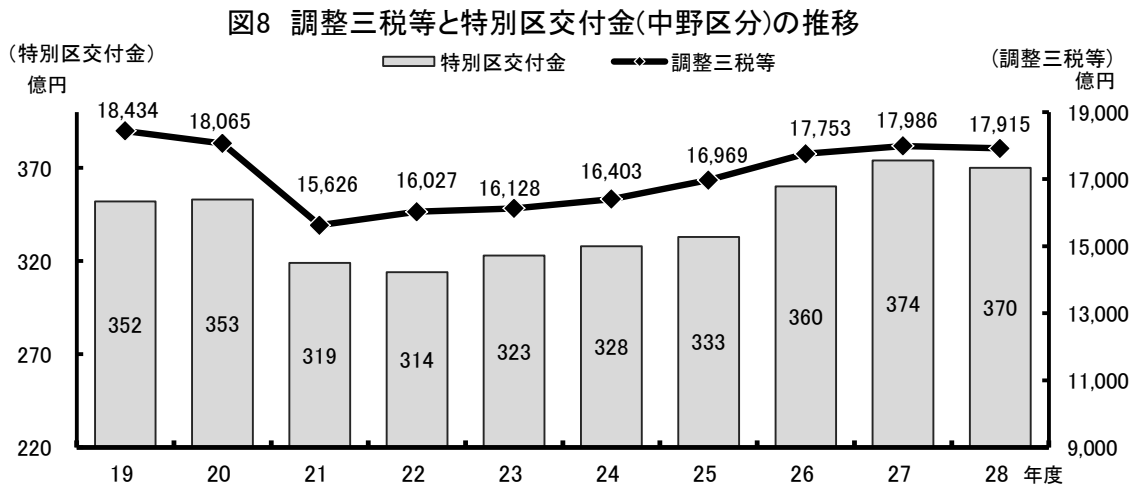
市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金(都区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55：都45となっています。

平成28年度は、市町村民税法人分の一部国税化による影響等により、調整三税が減少したため、特別区への交付金の総額は減となりました。特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は4億円の減、特別交付金は0.2億円の減となりました。

なお、市町村民税法人分について、国の不合理な地方税の一部国税化により、今後も減収が見込まれます。この改正は、地方自治の本旨に反するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって主張していかねばなりません。

景気の影響を受けやすい特別区交付金の推移は、区の一般財源の推移と同様の傾向を示しています(図8、9)。



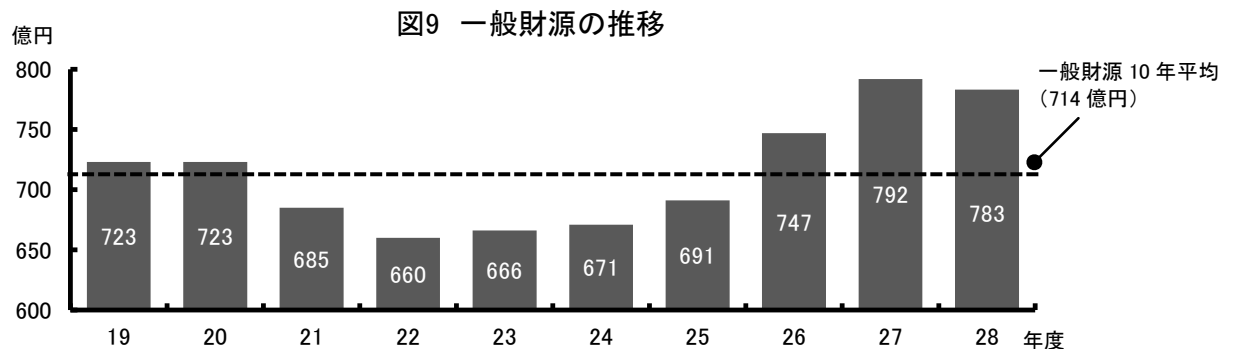
※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%：都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

公債費が大幅に減少する一方、民生費は増加しました。公債費が減少した主な要因は、区債元金償還金が減少したためです。

総務費は、新区役所用地取得費の皆減などにより、前年度比9.1%減の214億円となりました。

衛生費は、南部すこやか福祉センター等建設費の皆減などにより、前年度比16.4%減の84億円となりました。

その他のうち公債費は、区債元金償還金が大幅に減となり、前年度比49.6%減の49億円となりました。

一方、民生費は、保育に係る給付費の増などにより、前年度比3.0%増の602億円となりました。

図10 平成28年度目的別歳出構成比

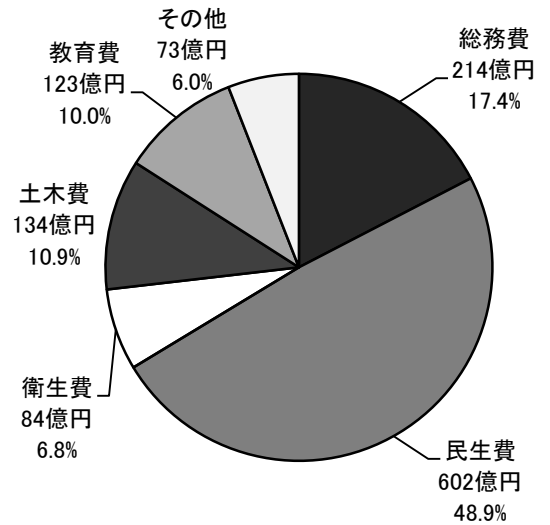
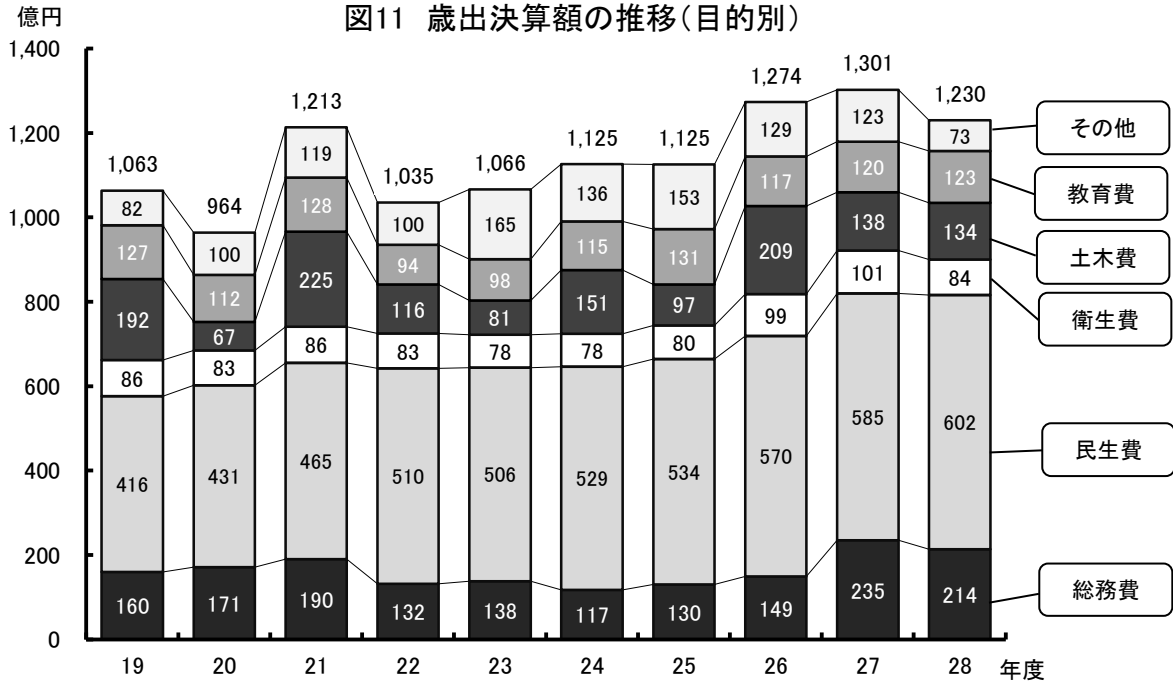


図11 歳出決算額の推移(目的別)



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／衛生費：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／土木費：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／教育費：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／その他：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は前年度より29億円減少しました。投資的経費は前年度より14億円減少し、その他の経費は前年度より28億円減少しました。

義務的経費は、人件費と扶助費は増加しましたが、公債費が大幅に減となり、全体としては前年度より4.4%、29億円減少の613億円となりました。

投資的経費は、新区役所用地取得費の皆減などにより、前年度より8.8%、14億円減少の148億円となりました。

その他の経費は、物件費が11億円の増となりましたが、積立金は31億円の減、補助費等は6億円の減となり、全体として前年度より5.7%、28億円の減となりました。

図12 平成28年度性質別歳出構成比

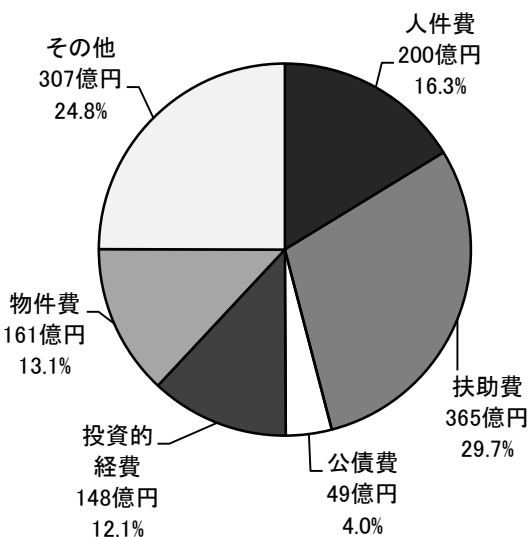
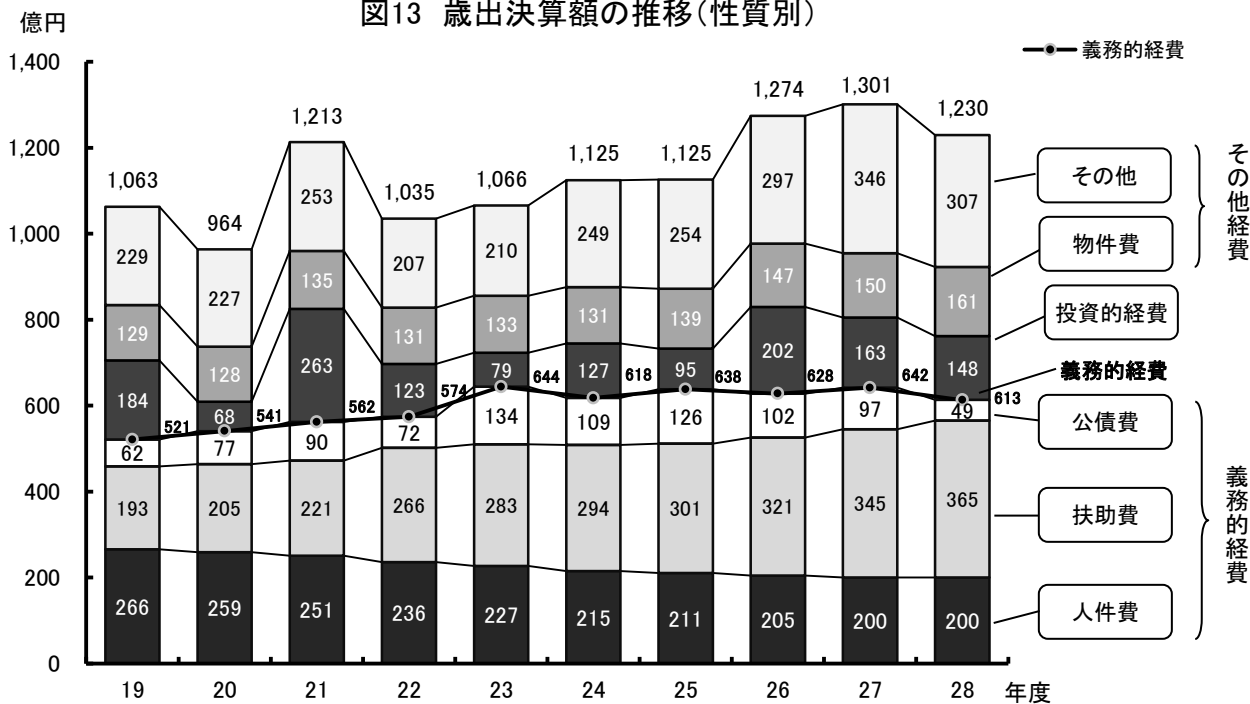


図13 歳出決算額の推移(性質別)



- 義務的経費**：人件費、扶助費、公債費の合計のことを指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと
- 扶助費**：生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費
- 物件費**：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費
- その他**：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

(2) 義務的経費の状況

① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向でしたが、平成28年度は前年度比微増の200億円となりました。

平成28年度は、職員の年齢構成の変化などにより職員給が減となったものの、定年退職者数の増加による退職手当の増により、前年度から微増となりました。

職員数は、東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、年々減少していましたが、平成28年度は増加しました。

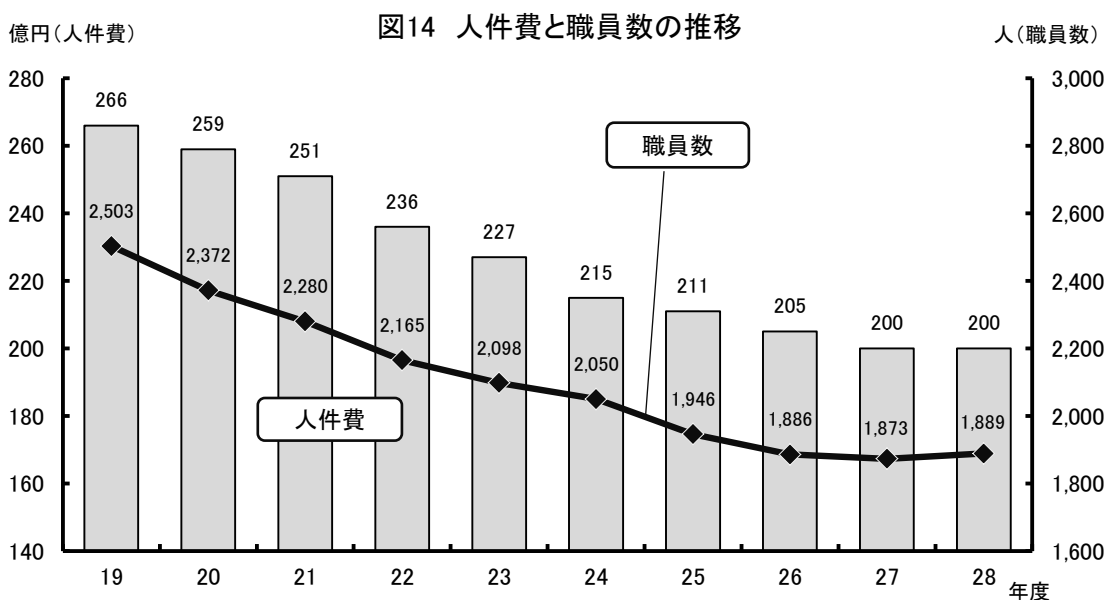
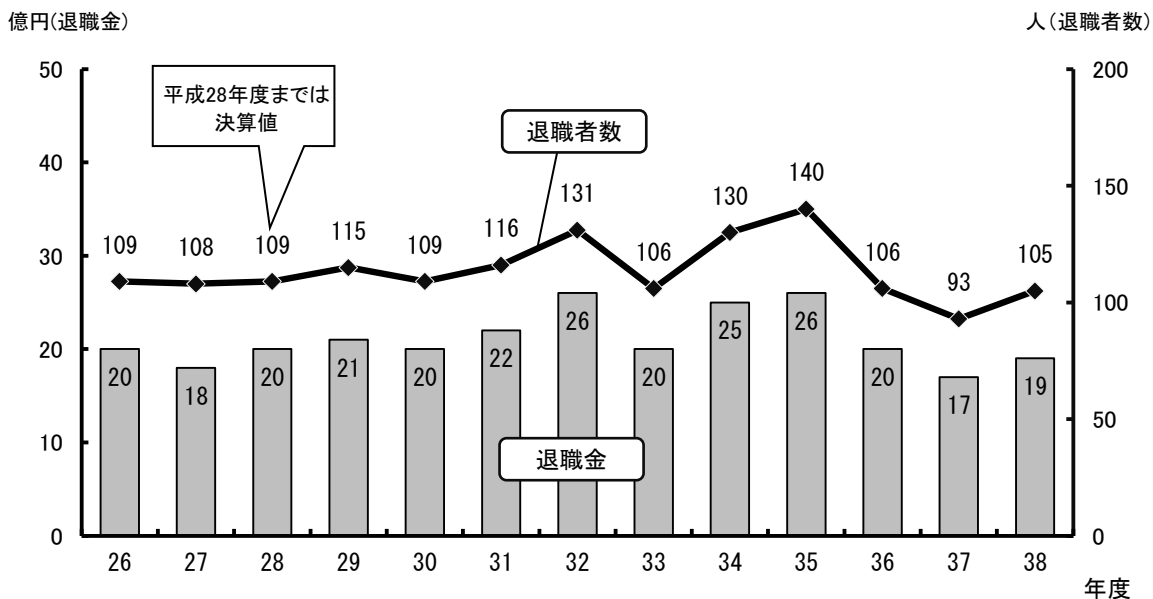


図15 退職金の推計(特別会計含む)

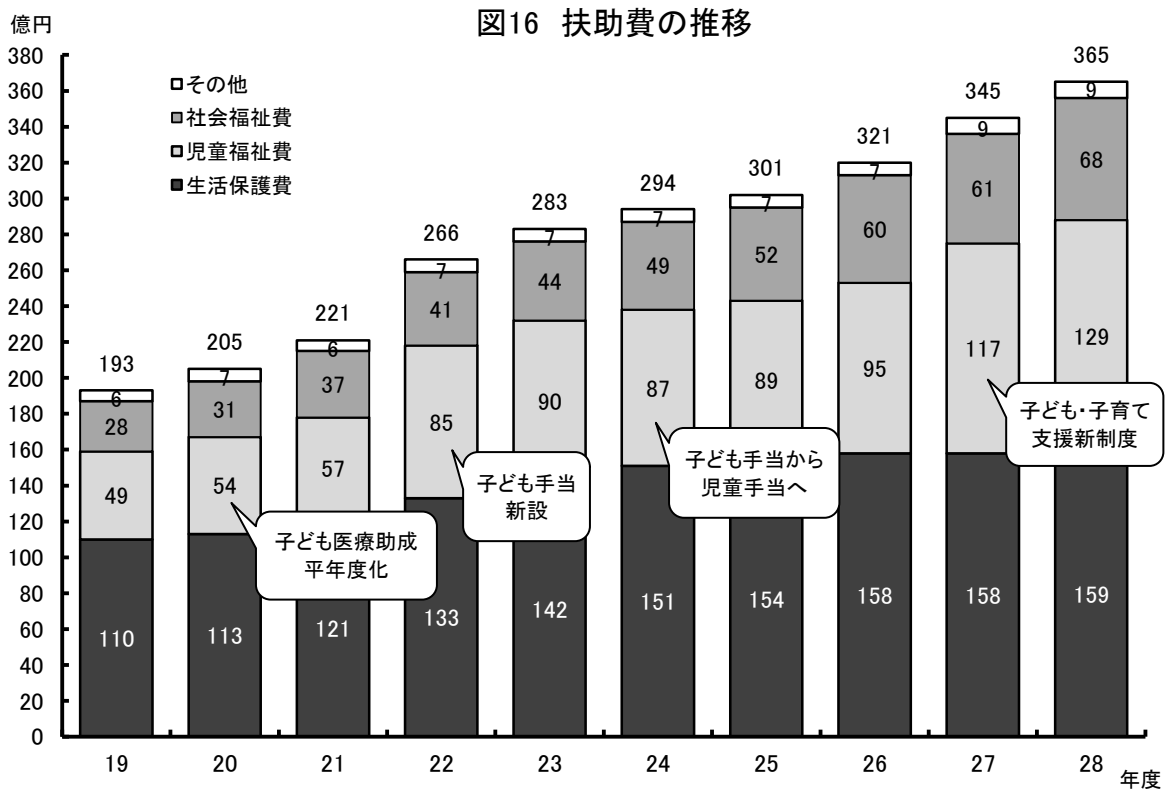


② 扶助費の推移

平成28年度は、子ども・子育て支援新制度の取組を進め、子育て支援の拡充を図ったことに伴い、児童福祉費が増加し、前年度に比べて19億円、5.6%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で、年々増加しています。

増となった主な要因は、児童福祉費と社会福祉費の増加によるものです。児童福祉費は保育に係る給付費の増などにより、12億円の増、社会福祉費は年金生活者等支援臨時福祉給付金が皆増となったことなどにより、7億円増加しました。また、生活保護費は、0.2億円の増となりました。



- ・児童福祉費：児童手当、児童扶養手当、保育施設給付、認証保育所運営費補助など
- ・社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・その他：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など
衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

※平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

③公債費の推移

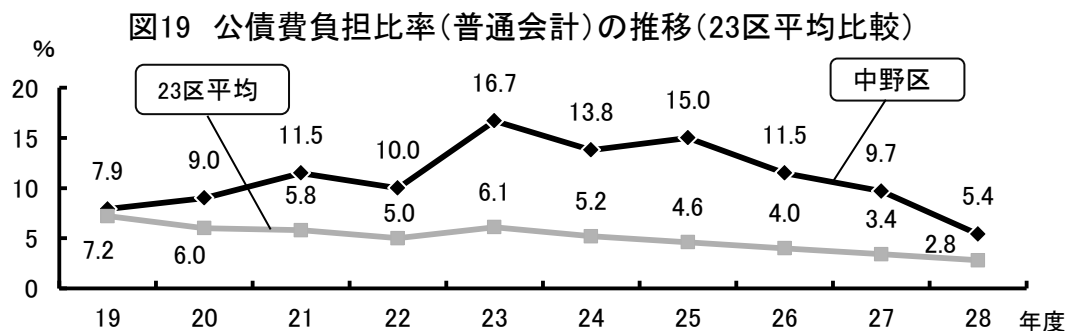
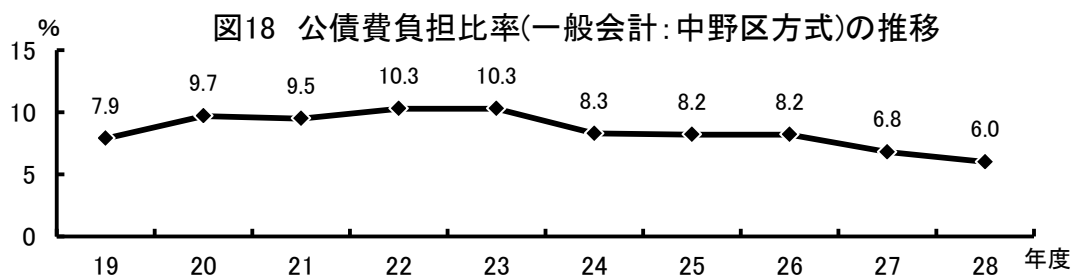
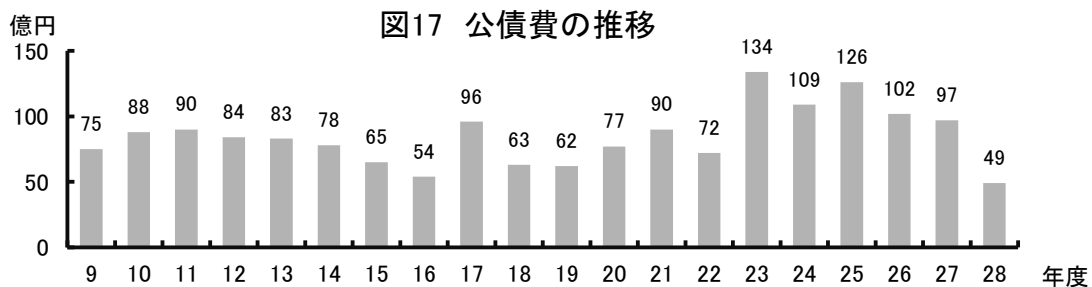
平成28年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、6.0%となりました。

平成28年度の公債費は49億円で、区債元金償還金が減少したことにより前年度に比べ48億円、49.7%の減となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るといふ側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。

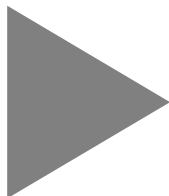
中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率(一般会計における一般財源に占める公債費の割合:中野区方式)が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。平成28年度決算の公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、6.0%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率(普通会計)は、5.4%となり、前年度に比べ4.3ポイントの減となりました。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立額 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)
 <参考>公債費負担比率(一般会計:中野区方式):平成28年度当初予算6.8%
 ※公債費負担比率(普通会計) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100 (%)

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、平和の森公園拡張用地の取得費やもみじ山文化センターの大規模改修費が増となったものの、平成27年度に取得した新区役所用地費や南部すこやか福祉センター等建設費が皆減となったことから、前年度比14億円、8.8%の減となりました。

図20 投資的経費の推移

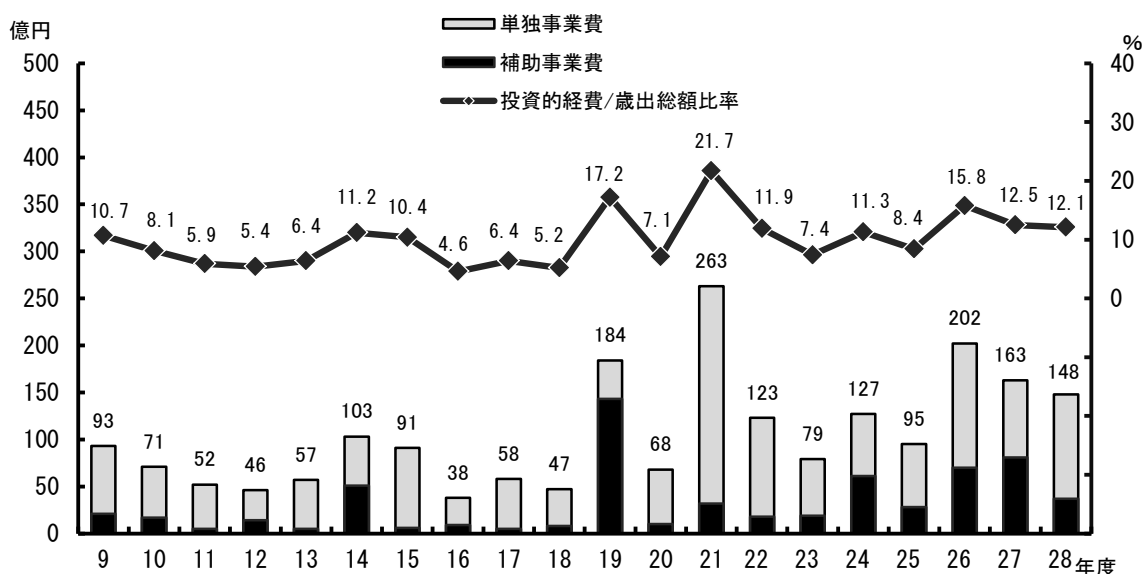
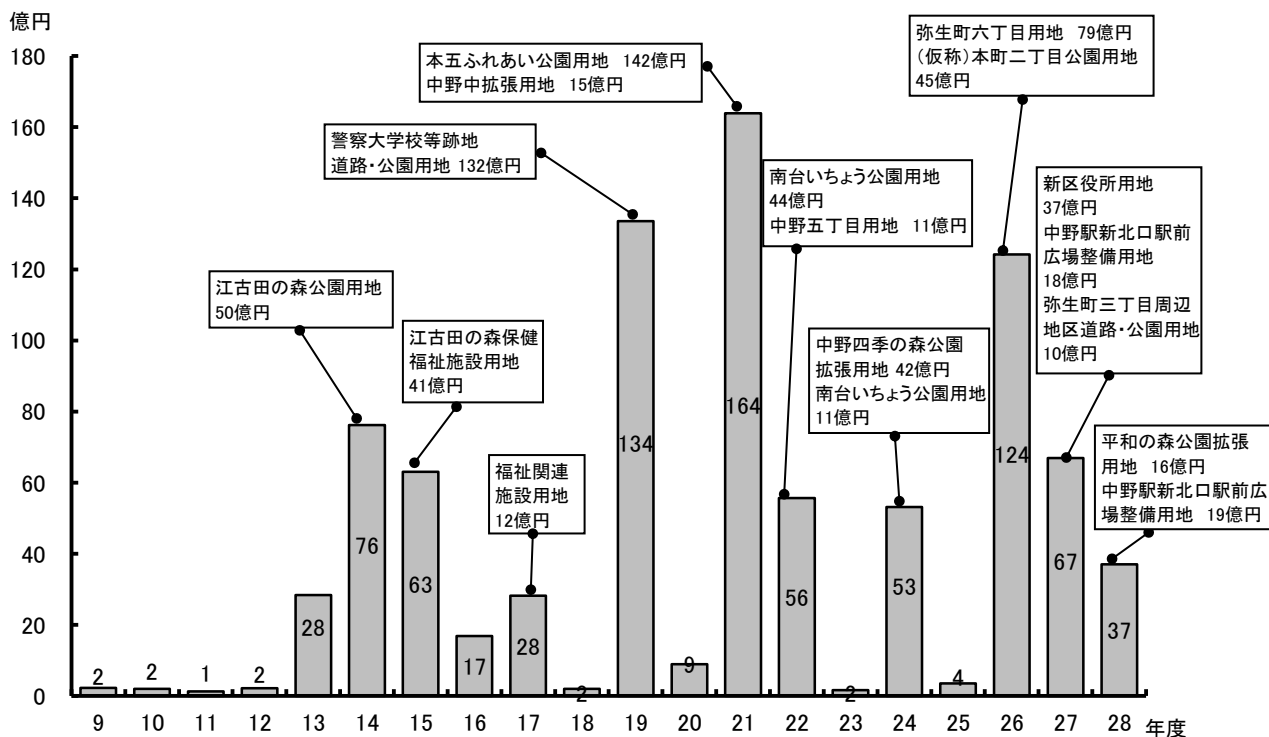


図21 用地取得費の推移

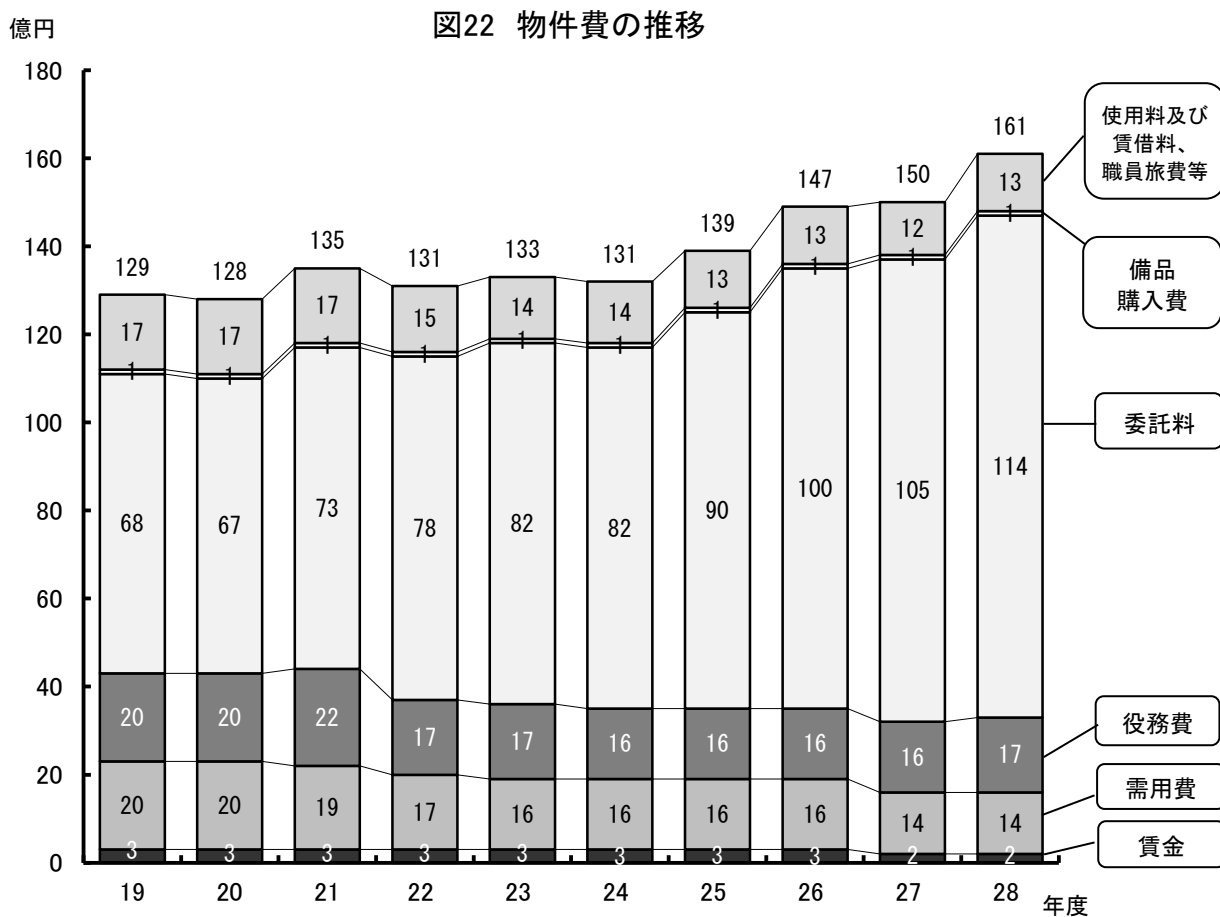


(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち委託料が増加し、全体としては、前年度より11億円、7.1%の増となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成28年度の委託料が増えた主な要因は、障害児通所支援施設の指定管理業務経費、学童クラブやキッズ・プラザの運営委託費の増などによるものです。



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

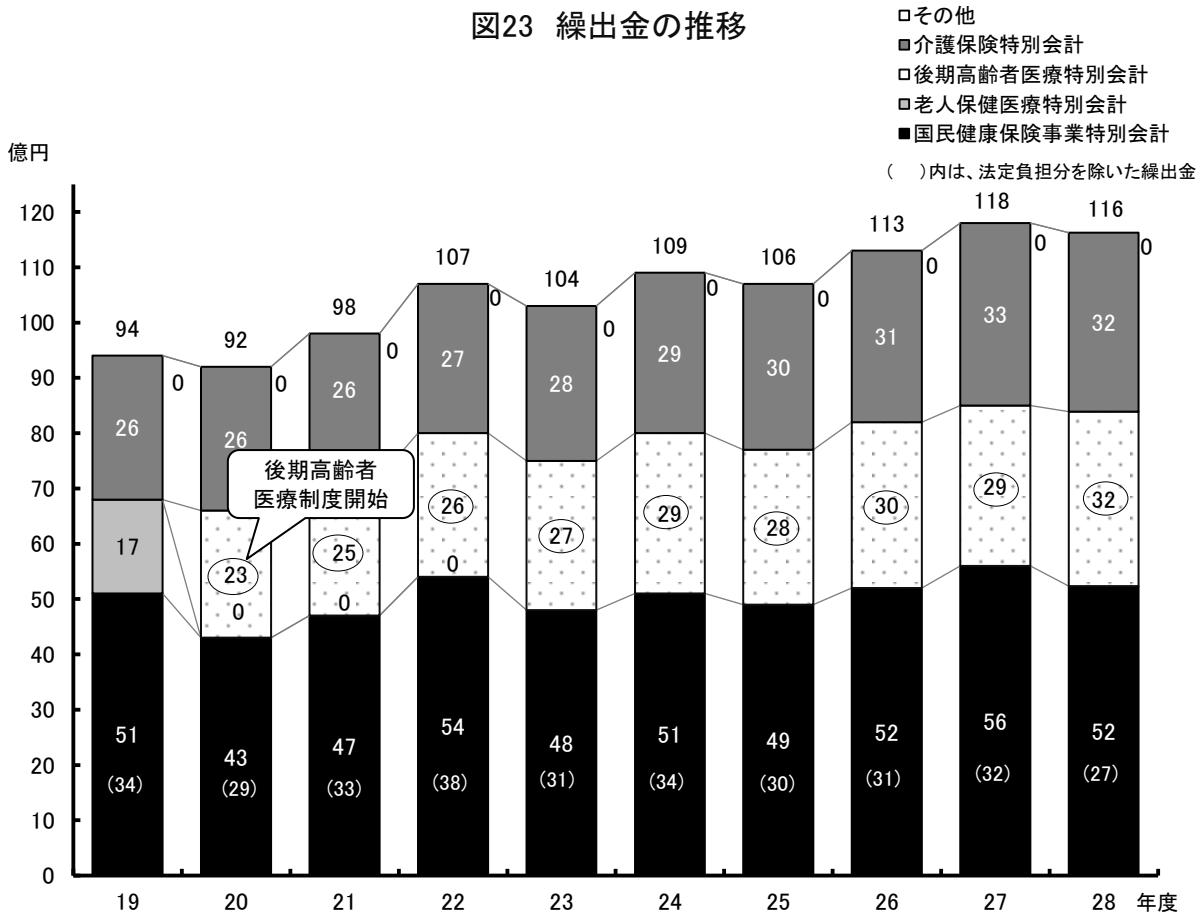
② 繰出金の推移

平成28年度は、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しましたが、その他の特別会計への繰出金は減少し、全体として前年度より2億円、1.9%減の116億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した経費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、52億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は27億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費や保健事業費の一部など、区が負担すべきものも含まれます。平成28年度は、保険料の未収分として9億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成26年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(116千円)
平成27年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(125千円)
平成28年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金はありませんでした。

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

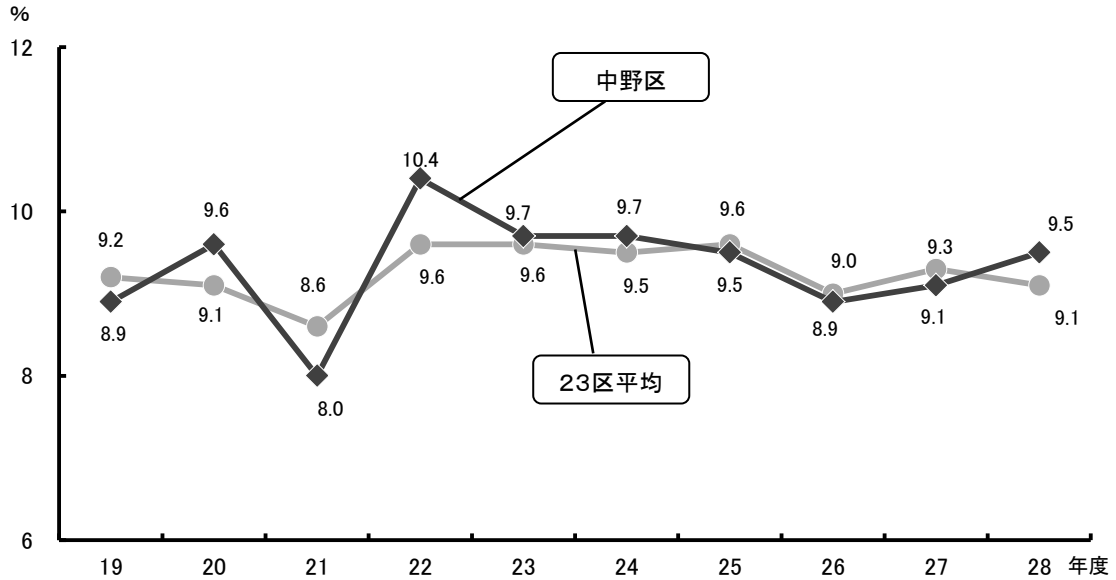
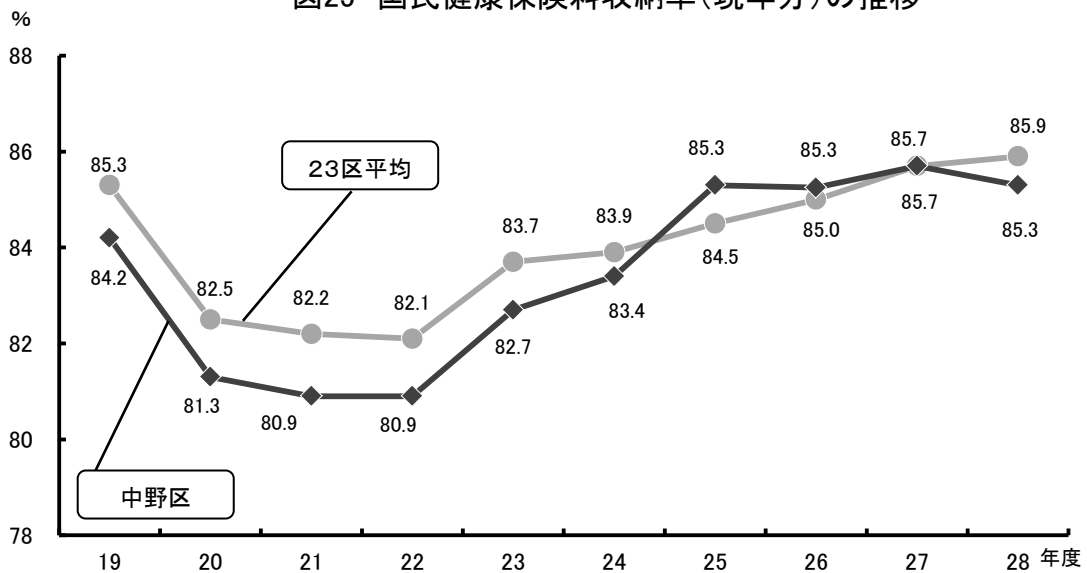


図25 国民健康保険料収納率(現年分)の推移



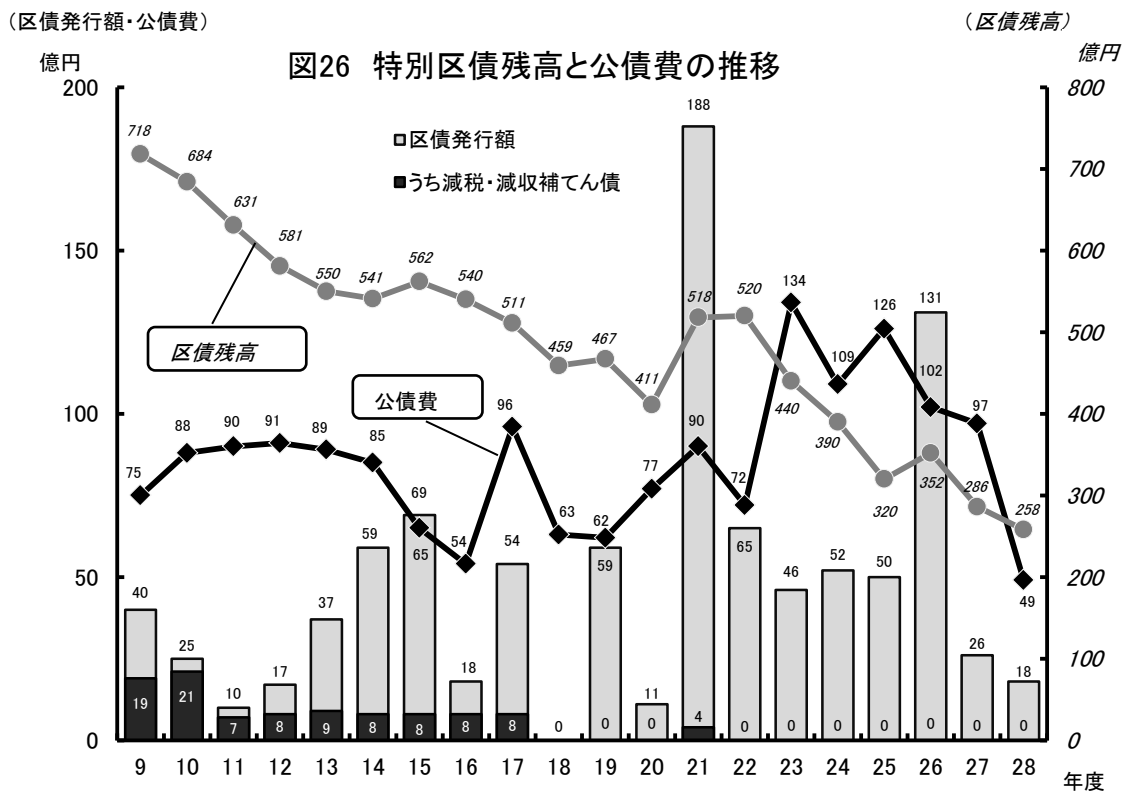
4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（1）特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の整備、改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達をすることによって、将来世代にも負担を求めています。

平成28年度は、用地取得費など18億円の特別区債を発行しました。内訳は、平和の森公園拡張用地取得に16億円、もみじ山文化センター大規模改修に2億円です。

一方、元金を46億円償還したことから、平成28年度末の区債残高は258億円となり、前年度から28億円の減少となりました。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

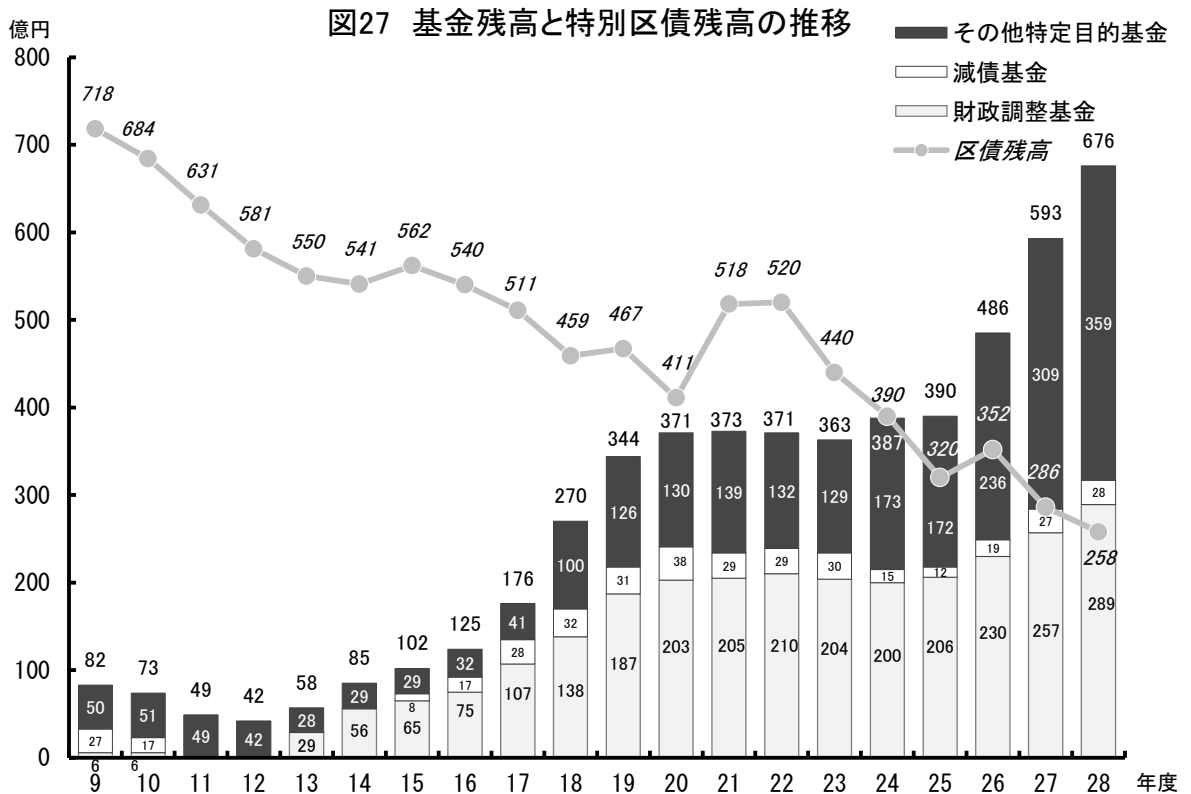
(2) 基金残高の推移

平成28年度末基金残高は、財政調整基金や義務教育施設整備基金、まちづくり基金などへの積立てにより、前年度より84億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの8つの特定目的基金があります。

平成28年度は、基金から一般会計に55億円を繰入れましたが、139億円を積立てし、年度末の基金現在高は676億円となりました。

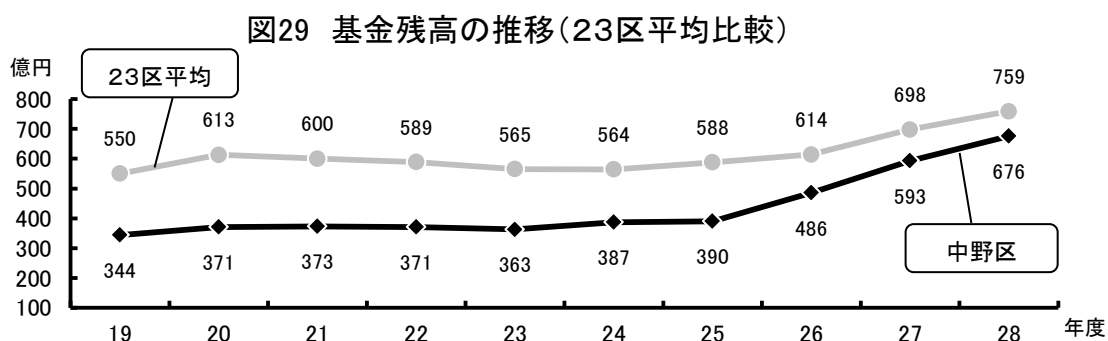
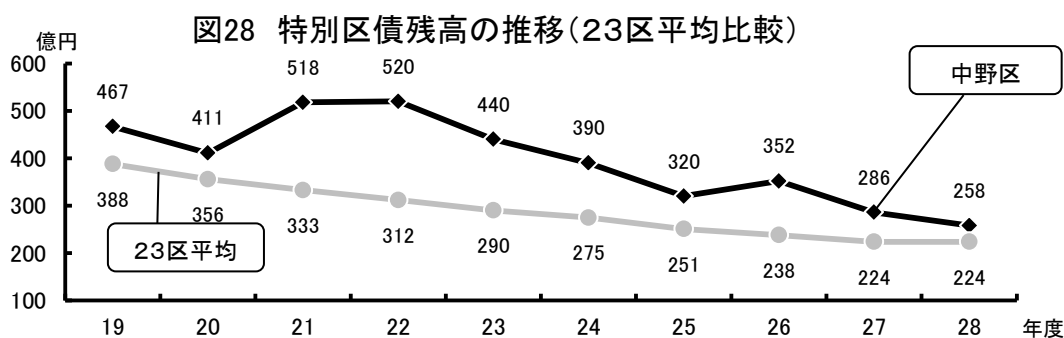
基幹収入は景気動向の影響を受けるため、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



- ※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。
- ※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。
- ※ 平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成28年度は、6,000万円の運用益を得ています。



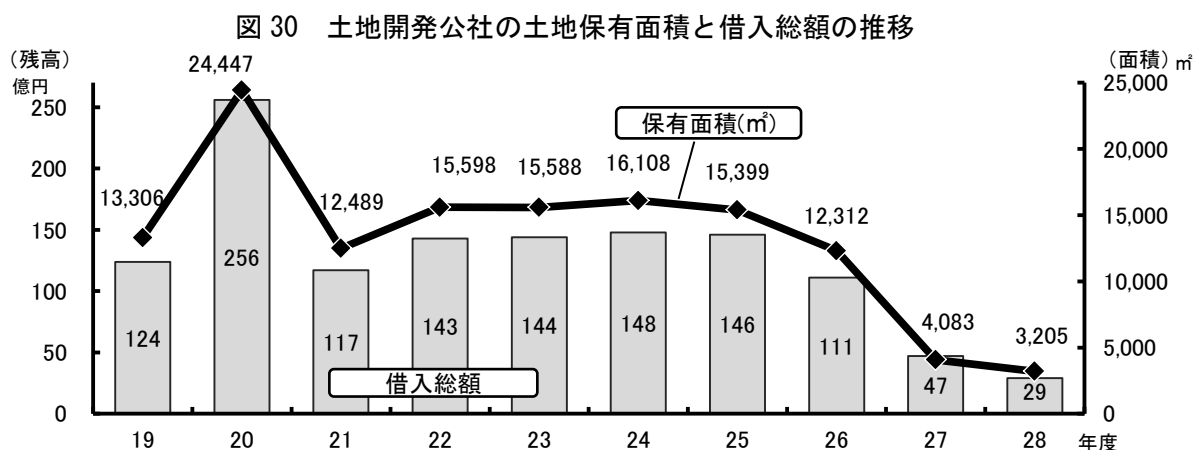
土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることであり、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P68参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は219億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

平成28年度は、昨年度に引き続き中野駅北口広場整備事業用地の一部を区に売却し、地区施設道路用地や地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、平成28年度末の保有面積は3,205㎡、金融機関及び区からの借入総額は29億円となりました。

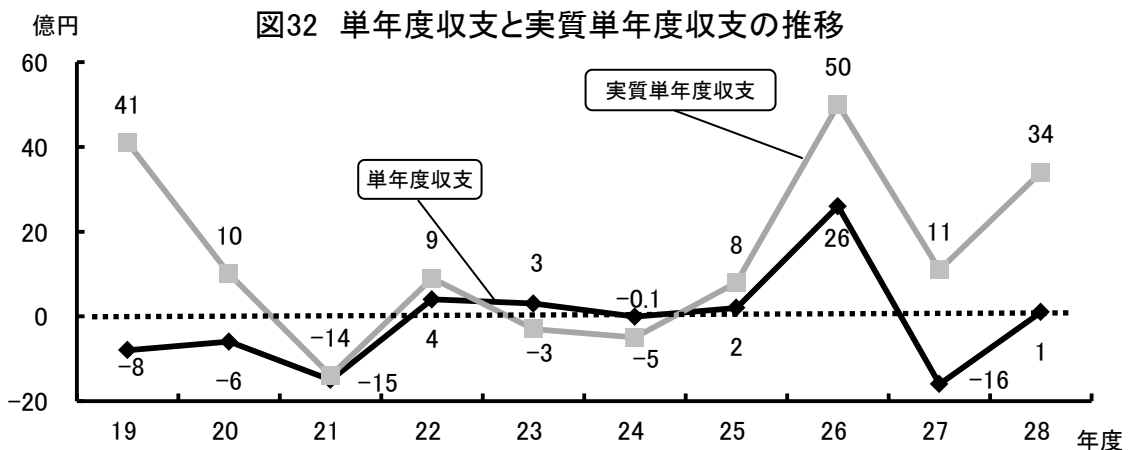
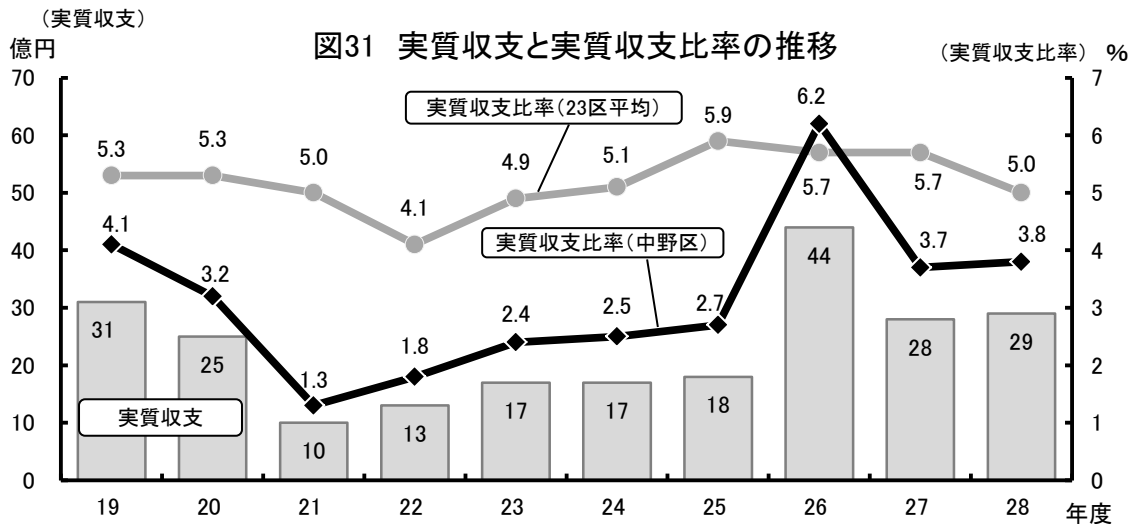


5 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移

平成28年度の決算は、実質収支が前年度比1億円増の29億円となり、実質収支比率は3.8%でした。また、単年度収支は1億円、実質単年度収支は34億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。平成28年度の実質収支比率は、実質収支額の増加により、前年度比0.1ポイント増の3.8%となりました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支…当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す平成28年度の経常収支比率は、前年度比0.4ポイント増の76.9%となりました。

経常収支比率は、公債費の区債元金償還金の減などにより分子である経常経費充当一般財源等が減となったものの、一方で、地方消費税交付金や特別区交付金が減となり、分母である歳入経常一般財源等が減となったことにより、平成28年度は76.9%となりました。23区平均は79.3%となっており、前年度に引き続き23区平均を下回りました。

少子高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方、市町村民税法人分の一部国税化など今後の歳入状況も楽観できるものではないことから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。

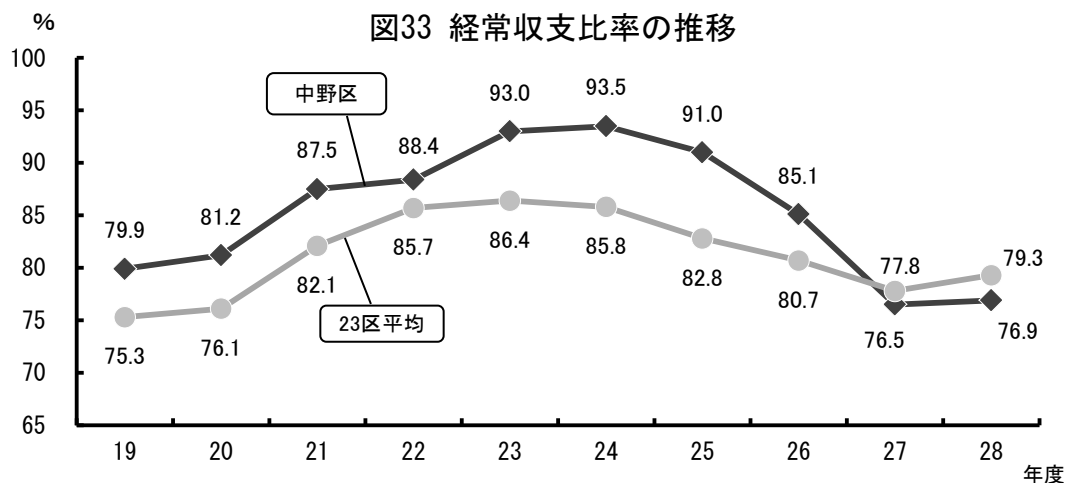
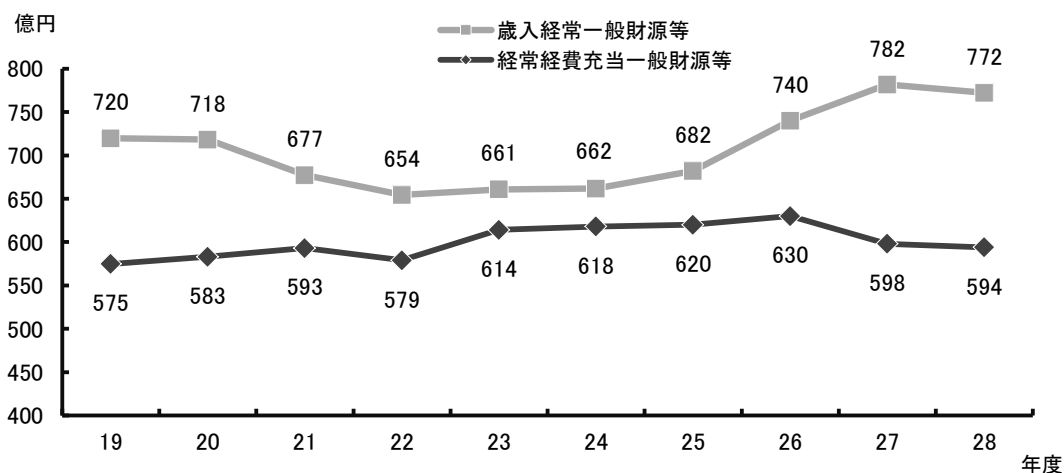


図34 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



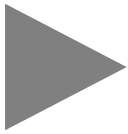
経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

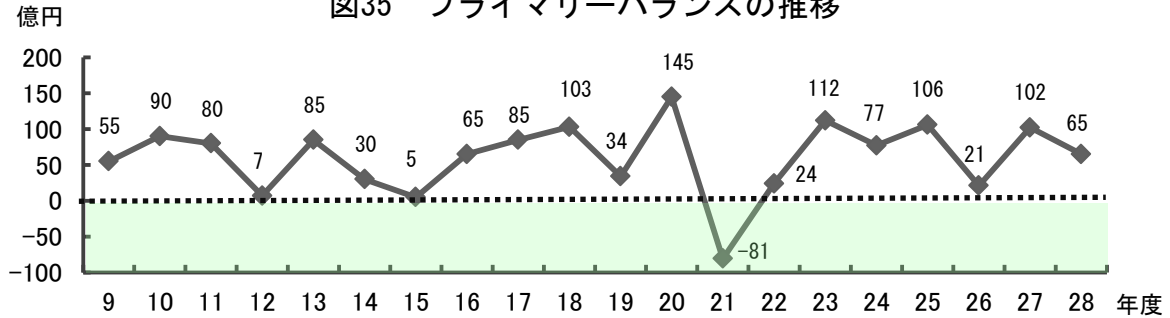
歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

(3) プライマリーバランスの推移



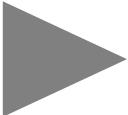
中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。プライマリーバランスは、平成22年度以降プラスの状態が続いています。平成28年度は、歳入減に伴い前年度より黒字額が減少しました。

図35 プライマリーバランスの推移



プライマリーバランス…(歳入－特別区債発行収入)－(歳出－特別区債元利払い)

(4) 歳計現金等残高の推移

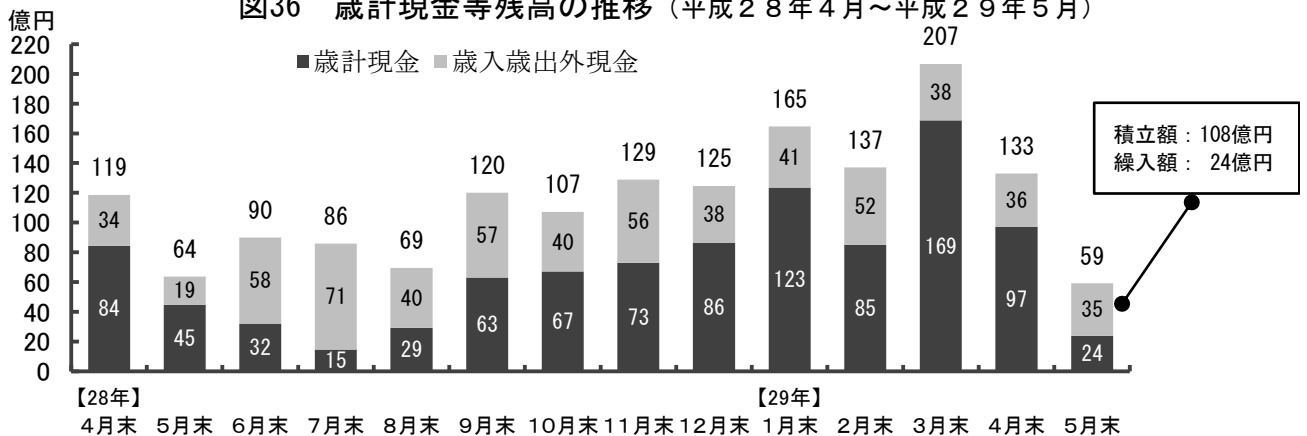


区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。

平成28年度は、年間を通じて歳計現金等が不足する日はなかったため、それらは必要ありませんでした。平成29年5月末の歳計現金等現在高が大きく減少していますが、基金への積立額（歳計現金等の減少要因）が基金からの繰入額（歳計現金等の増加要因）を上回ったことが影響しています。

図36 歳計現金等残高の推移（平成28年4月～平成29年5月）



※4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

歳計現金等…歳計現金と歳入歳出外現金の合計額をいう。

歳計現金…一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金をいう。

歳入歳出外現金…債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金をいう。

繰替運用…歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用することをいう。区の内部的な借り入れである。

一時借入…積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れることをいう。

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



平成28年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

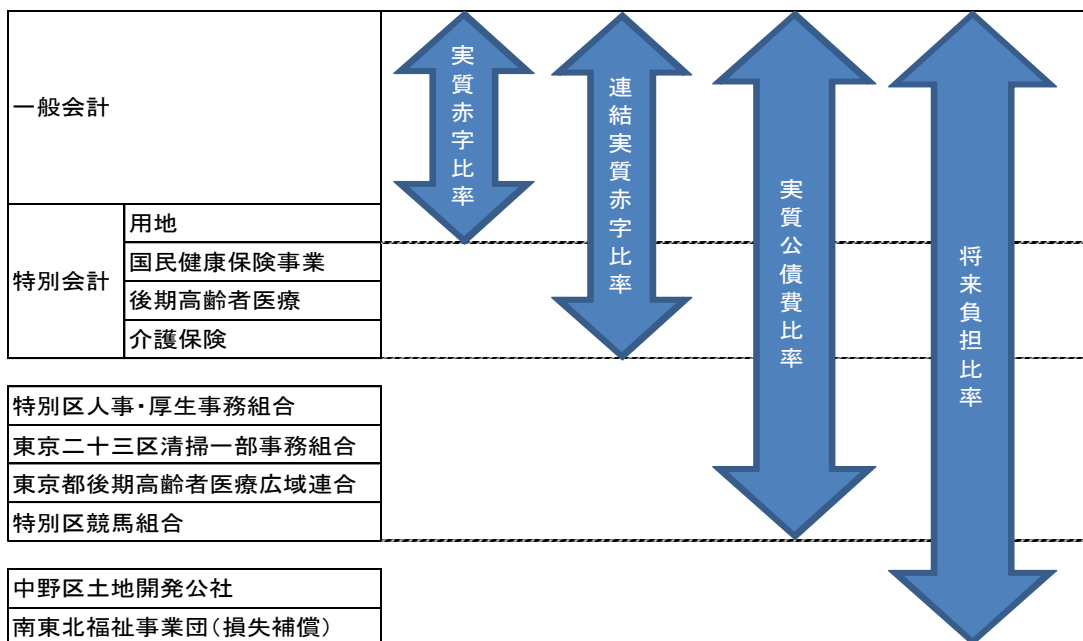
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等 : 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模 : 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成28年度の中野区の標準財政規模 : 77,133,090 千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 平成28年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
中野区	—	—	—	—	0.4	2.9	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成28年度の実質収支額は、29億円でした。実質赤字比率（算定数値）は△3.81%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成28年度の実質収支額は、36億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）は△4.71%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

平成28年度の実質公債費比率は0.4%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

平成28年度の将来負担比率は、△117.5%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人
27年		328,215人		15.59	km ²		21,053人			328,215人	29.4.1	326,839人
22年		314,750人		15.59	km ²		20,189人			314,750人	28.4.1	323,688人

区	分	平成28年度	平成27年度	増減率	区	分	平成28年度	平成27年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	126,519,153	133,286,019	△ 5.1	基準財政需要額		71,574,582	70,785,452
歳出総額	B	122,999,658	130,118,641	△ 5.5	基準財政収入額		36,592,129	35,394,982
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,519,495	3,167,378	11.1	標準財政規模		77,133,090	75,977,537
翌年度に繰り 越すべき財源	D	573,221	349,051	64.2	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	2,946,274	2,818,327	4.5	財政力指数		0.50	0.49
単年度収支	F	127,947	△ 1,587,788		実質収支比率		3.8%	3.7%
積立金	G	5,229,053	6,158,618	△ 15.1	經常収支比率		76.9%	76.5%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		25,806,932	28,588,299
積立金取崩し額	I	1,998,000	3,498,000	△ 42.9	債務負担行為額		4,964,817	7,167,758
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,359,000	1,072,830					

平成28年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区	分	平成28年度	平成27年度	区	分	平成28年度	平成27年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		0.4 % 〔 25.0 % 〕	2.9 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的 基金	合 計				
区	分	29.4.1			28.4.1								千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額										
普 通 会 計	一般職員	1,929	320,591	120	1,873	328,013	27年度末 現在高	25,663,867	2,660,101	30,932,229	59,256,197					
	うち 技能労務	226	306,231	0	236	306,378										
	教育公務員	16	348,764	1	16	356,764										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小計	1,945	320,823	121	1,889	328,257										
その他の会計		105	320,061	10	102	330,420	28年度 取崩額	1,998,000	3,127,730	372,056	5,497,786					
合計	2,050	320,784	131	1,991	328,368	調整額						0	0	1	1	
								28年度末 現在高	28,894,920	2,825,107	35,909,238					67,629,265

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	33,158,639	26.2	2.5	人 件 費	19,990,893	16.3	0.0	19,014,271	18,590,772	24.1
地 方 譲 与 税	415,098	0.3	1.4	うち職員給	14,120,139	11.5	△ 0.7	13,224,939	13,211,240	17.1
利 子 割 交 付 金	121,456	0.1	△ 71.9	うち退職金	1,850,966	1.5	10.8	1,850,966	1,442,740	1.9
配 当 割 交 付 金	397,057	0.3	△ 24.0	扶 助 費	36,485,307	29.7	5.6	13,478,330	13,364,982	17.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	231,911	0.2	△ 55.2	公 債 費	4,864,196	4.0	△ 49.7	4,864,156	4,864,156	6.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,612,306	5.2	△ 9.1	元 利 償 還 金	4,864,196	4.0	△ 49.7	4,864,156	4,864,156	6.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	187,989	0.1	2.6	義 務 的 経 費 計	61,340,396	49.9	△ 4.4	37,356,757	36,819,910	47.7
地 方 特 例 交 付 金	108,062	0.1	6.3	物 件 費	16,094,433	13.1	7.1	13,432,024	12,366,756	16.0
財 政 調 整 交 付 金	36,992,751	29.2	△ 1.2	維 持 補 修 費	899,211	0.7	2.4	762,284	762,284	1.0
普通 交 付 金	34,982,453	27.6	△ 1.2	補 助 費 等	4,337,497	3.5	△ 12.6	3,415,260	2,537,730	3.3
特別 交 付 金	2,010,298	1.6	△ 1.2	積 立 金	13,870,853	11.3	△ 18.1	13,808,309		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,937	0.0	△ 3.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	78,250,206	61.8	△ 1.2	貸 付 金	3,385	0.0	△ 21.0	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	888,340	0.7	19.7	繰 出 金	11,624,171	9.5	△ 1.9	10,016,529	6,891,837	8.9
使 用 料	1,838,969	1.5	△ 2.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	542,095	0.4	2.0	そ の 他 経 費 計	46,829,550	38.1	△ 5.7	41,434,406	22,558,607	29.2
国 庫 支 出 金	22,082,883	17.5	△ 5.3	普 通 建 設 事 業 費	14,829,712	12.1	△ 8.8	8,179,723		
都 支 出 金	7,961,046	6.3	△ 2.5	補 助 事 業 費	3,721,636	3.0	△ 53.9	1,412,822		
財 産 収 入	2,451,184	1.9	△ 7.7	単 独 事 業 費	11,108,076	9.0	35.5	6,766,901		
寄 附 金	30,675	0.0	△ 64.6	うち人件費	283,712	0.2	10.1	278,477		
繰 入 金	5,548,050	4.4	△ 12.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,167,378	2.5	△ 36.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,920,327	1.5	△ 30.8	投 資 的 経 費 計	14,829,712	12.1	△ 8.8	8,179,723		
地 方 債	1,838,000	1.5	△ 30.6							
特 定 財 源 計	48,268,947	38.2	△ 10.7							
合 計	126,519,153	100.0	△ 5.1	合 計	122,999,658	100.0	△ 5.5	86,970,886		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
議 会 費	853,407	0.7	△ 5.9	特 別 区 民 税	30,959,734	93.4	2.7
総 務 費	21,406,314	17.4	△ 9.1	軽 自 動 車 税	105,473	0.3	34.2
民 生 費	60,203,512	48.9	3.0	特 別 区 た ば こ 税	2,093,432	6.3	△ 1.2
衛 生 費	8,404,454	6.8	△ 16.4	賦 産 税	0	0.0	—
労 働 費	79,977	0.1	17.8	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	2,110	0.0	167.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	748,788	0.6	△ 10.6	合 計	33,158,639	100.0	2.5
土 木 費	13,365,678	10.9	△ 3.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	791,436	0.6	1.0	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	12,276,018	10.0	2.5	97.9	31.9	94.1	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	4,867,964	4.0	△ 49.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 38,793,507	△ 2.9	5,236,661
合 計	122,999,658	100.0	△ 5.5	86,970,886	100.0	—	—
				事 業 会 計	歳 出 38,471,309	△ 3.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,604,533	4.3	748,675
				事 業 会 計	歳 出 4,553,801	4.3	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 21,819,537	2.2	3,235,140
				(保 険 事 業)	歳 出 21,500,130	2.9	25,425
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 36,706	5.4	0
				(駐 車 場)	歳 出 36,706	5.4	24,839

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、本年度より国が公表した新しい統一的基準に基づく財務書類の作成に着手しました。なお、前年度までは「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しており、財務書類の前年度比較ができないため、参考資料として前年度に試作した新しい統一的基準に基づく財務書類の数値をあわせて表示しています。

【統一的基準に基づく財務書類】

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト及び純資産変動計算書	連結行政コスト及び純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

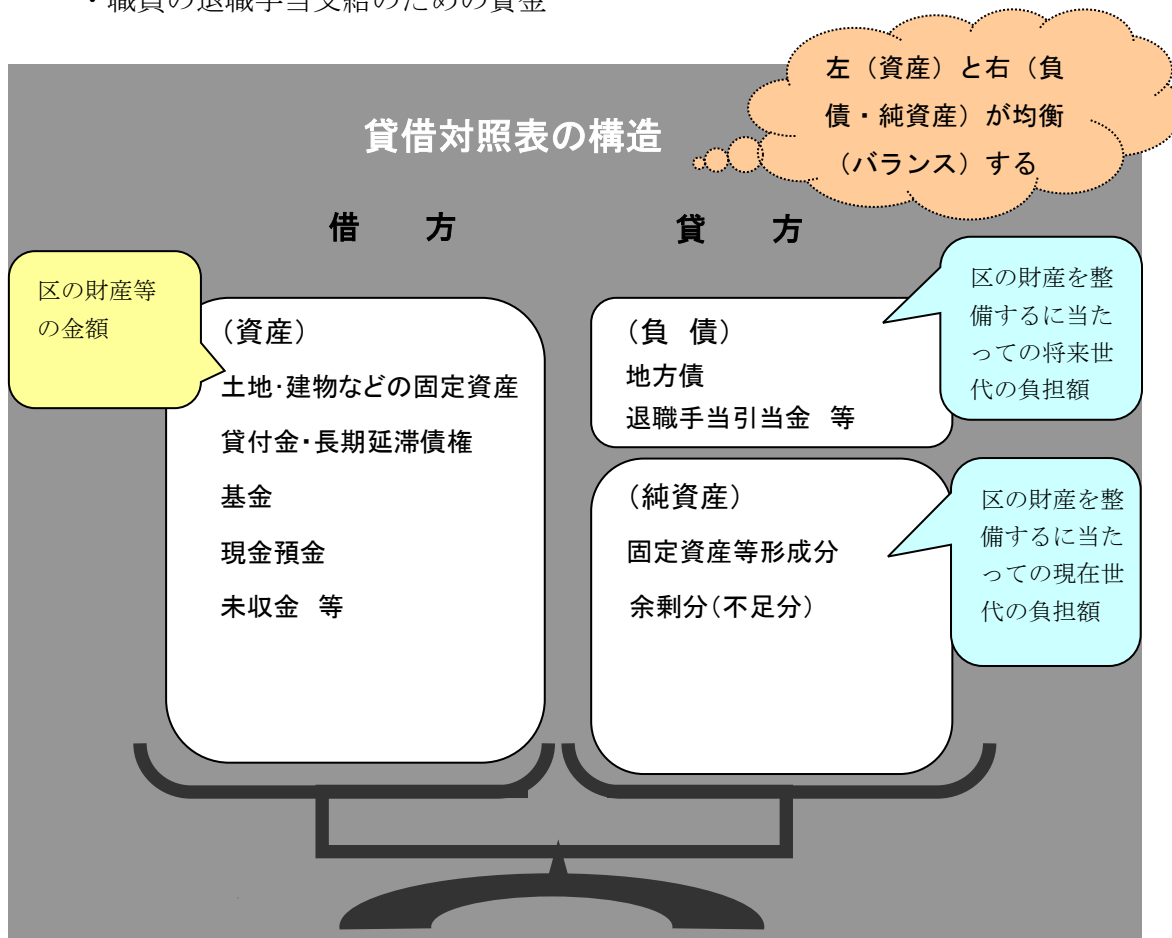
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



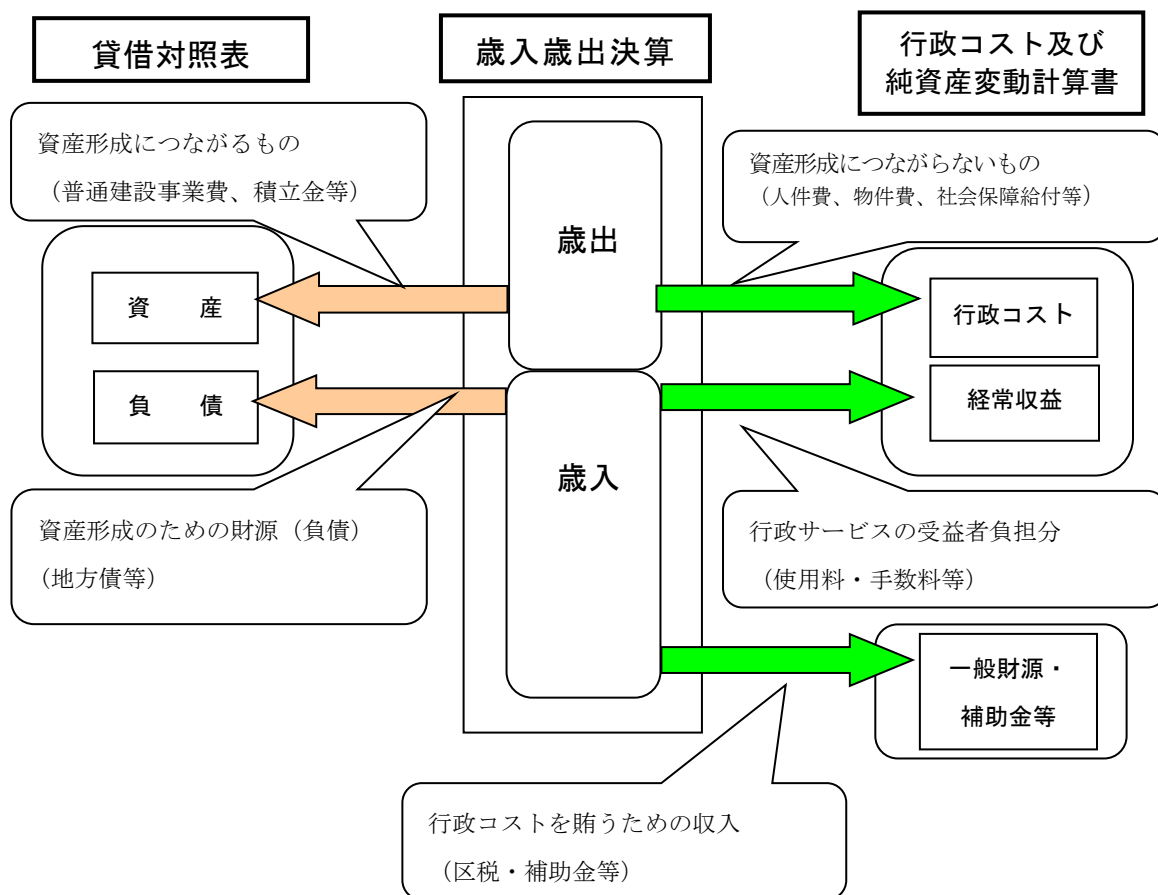
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と無償受贈資産や所管換資産等からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(3) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出 支払利息支出等 ● 収入: 税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 ● 収入: 公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金等、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 ● 支出: 地方債の償還額等 ● 収入: 地方債の発行額等

(4) 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

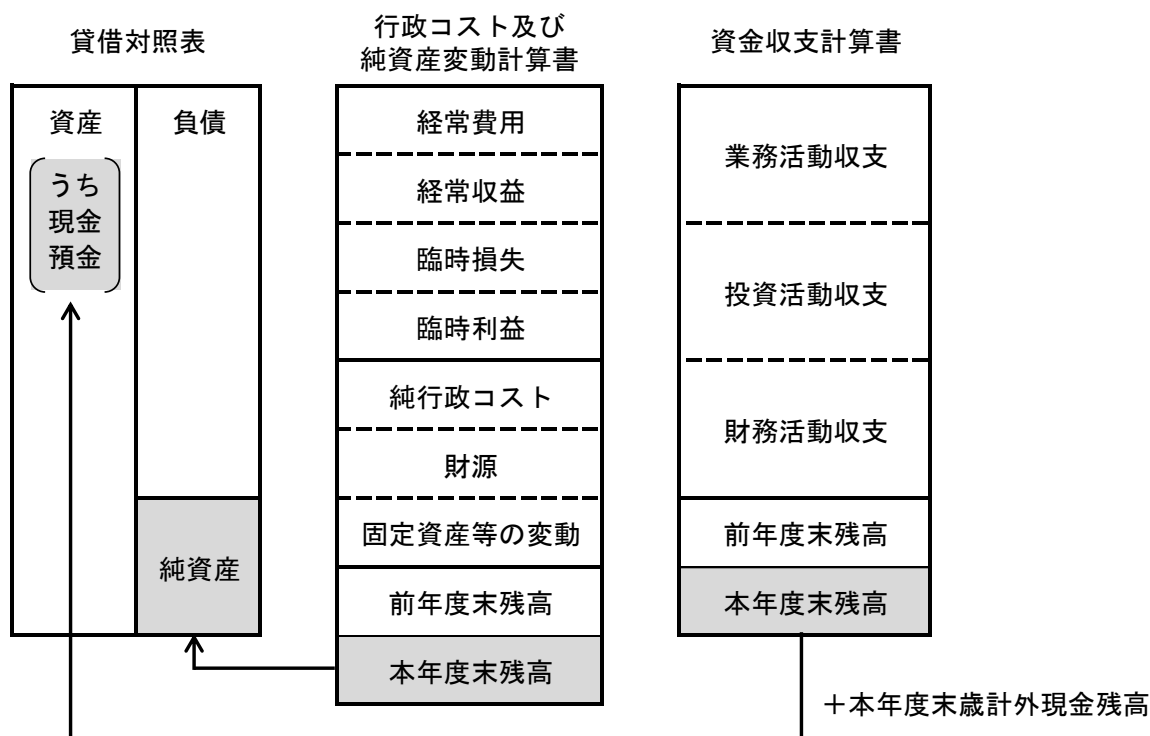
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計（駐車場整備事業を含みます。）と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たります。

【 財務書類の関係 】



2 一般会計等財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月）財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています（【表1】・【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額	資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／ 1物件	工作物	100万円以上／ 1個または1式
道路工作物	100万円以上／ 1式	物品	50万円以上／ 1物件
橋りょう	100万円以上／ 1物件	ソフトウェア	50万円以上／ 1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／ 1物件または1式		

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産		耐用年数
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設		49
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴の一部またはすべてを有するもの。
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

平成28年度 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,778,376	固定負債	39,399,920
有形固定資産	453,659,622	地方債	21,760,856
事業用資産	293,872,272	長期未払金	-
土地	241,057,615	退職手当引当金	17,639,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	131,006,369	その他	-
建物減価償却累計額	△ 85,834,213	流動負債	9,001,042
工作物	10,453,081	1年内償還予定地方債	4,327,215
工作物減価償却累計額	△ 3,607,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	870,338
航空機	-	預り金	3,803,489
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,400,963
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	797,325	固定資産等形成分	498,778,376
インフラ資産	158,875,398	余剰分(不足分)	△ 11,468,579
土地	144,520,676		
建物	1,580,762		
建物減価償却累計額	△ 964,045		
工作物	56,890,313		
工作物減価償却累計額	△ 43,335,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,455		
物品	3,114,109		
物品減価償却累計額	△ 2,202,157		
無形固定資産	1,245,781		
ソフトウェア	1,245,781		
その他	-		
投資その他の資産	43,872,973		
投資及び出資金	1,665,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	54,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,769,696		
長期貸付金	1,647,710		
基金	39,025,444		
減債基金	3,106,207		
その他	35,919,237		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 235,609		
流動資産	36,932,384		
現金預金	7,322,985		
未収金	812,053		
短期貸付金	14,417		
基金	28,894,920		
財政調整基金	28,894,920		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 111,991	純資産合計	487,309,797
資産合計	535,710,760	負債及び純資産合計	535,710,760

【参考：試作数値との比較】

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
【資産の部】			
固定資産	498,778,376	493,534,977	5,243,399
有形固定資産	453,659,622	450,648,923	3,010,699
事業用資産	293,872,272	295,515,069	△ 1,642,797
土地	241,057,615	240,609,325	448,290
立木竹	-	-	-
建物	131,006,369	128,682,302	2,324,067
建物減価償却累計額	△ 85,834,213	△ 81,863,395	△ 3,970,818
工作物	10,453,081	8,971,574	1,481,507
工作物減価償却累計額	△ 3,607,905	△ 3,093,602	△ 514,303
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	1,280,986	△ 1,280,986
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	797,325	927,878	△ 130,553
インフラ資産	158,875,398	154,152,959	4,722,439
土地	144,520,676	141,265,394	3,255,282
建物	1,580,762	1,594,466	△ 13,704
建物減価償却累計額	△ 964,045	△ 855,559	△ 108,486
工作物	56,890,313	56,335,198	555,115
工作物減価償却累計額	△ 43,335,762	△ 44,315,496	979,734
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	183,455	128,956	54,499
物品	3,114,109	3,089,282	24,827
物品減価償却累計額	△ 2,202,157	△ 2,108,387	△ 93,770
無形固定資産	1,245,781	846,099	399,682
ソフトウェア	1,245,781	846,026	399,755
その他	-	73	△ 73
投資その他の資産	43,872,973	42,039,953	1,833,020
投資及び出資金	1,665,732	1,665,732	0
有価証券	1,611,424	1,611,424	0
出資金	54,308	54,308	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	1,769,696	1,875,467	△ 105,771
長期貸付金	1,647,710	1,978,529	△ 330,819
基金	39,025,444	37,234,229	1,791,215
減債基金	3,106,207	6,292,000	△ 3,185,793
その他	35,919,237	30,942,228	4,977,009
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 235,609	△ 714,004	478,395
流動資産	36,932,384	33,118,768	3,813,616
現金預金	7,322,985	6,915,762	407,223
未収金	812,053	857,157	△ 45,104
短期貸付金	14,417	-	14,417
基金	28,894,920	25,663,867	3,231,053
財政調整基金	28,894,920	25,663,867	3,231,053
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 111,991	△ 318,018	206,027
資産合計	535,710,760	526,653,745	9,057,015

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
【負債の部】			
固定負債	39,399,920	45,922,351	△ 6,522,431
地方債	21,760,856	27,604,215	△ 5,843,359
長期未払金	-	864,675	△ 864,675
退職手当引当金	17,639,064	17,453,461	185,603
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	9,001,042	9,628,045	△ 627,003
1年内償還予定地方債	4,327,215	4,615,984	△ 288,769
未払金	-	416,311	△ 416,311
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	870,338	847,365	22,973
預り金	3,803,489	3,748,385	55,104
その他	-	-	-
負債合計	48,400,963	55,550,396	△ 7,149,433
【純資産の部】			
固定資産等形成分	498,778,376	493,534,977	5,243,399
余剰分(不足分)	△ 11,468,579	△ 22,431,627	10,963,048
純資産合計	487,309,797	471,103,349	16,206,448
負債及び純資産合計	535,710,760	526,653,745	9,057,015

(1) 平成28年度貸借対照表の概要

平成28年度の貸借対照表は、資産が5,357億円、負債が484億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,873億円でした。

前年度と比較して、資産が91億円増加し、負債が71億円減少した結果、純資産は162億円増加しました。資産の増加の主な要因はその他の基金の増加50億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少58億円です。

① 資産の部

ア 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比30億円、無形固定資産は前年度比4億円増加しました。有形固定資産が増加した主な要因は、中野駅北口広場事業整備用地や平和の森公園拡張用地の取得によるものです。

イ 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比18億円増加しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金等に積み増しをした結果、その他の基金が50億円増加したことによるものです。一方、減債基金は32億円減少しました。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比38億円増加しました。その主な要因は、財政調整基金が32億円増加したためです。

未収金は、特別区民税（現年課税分）が前年度比0.1億円、生活保護費弁償金（現年分）が前年度比0.3億円、いずれも減少したことにより、前年度比0.4億円減少しました。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比71億円減少しました。

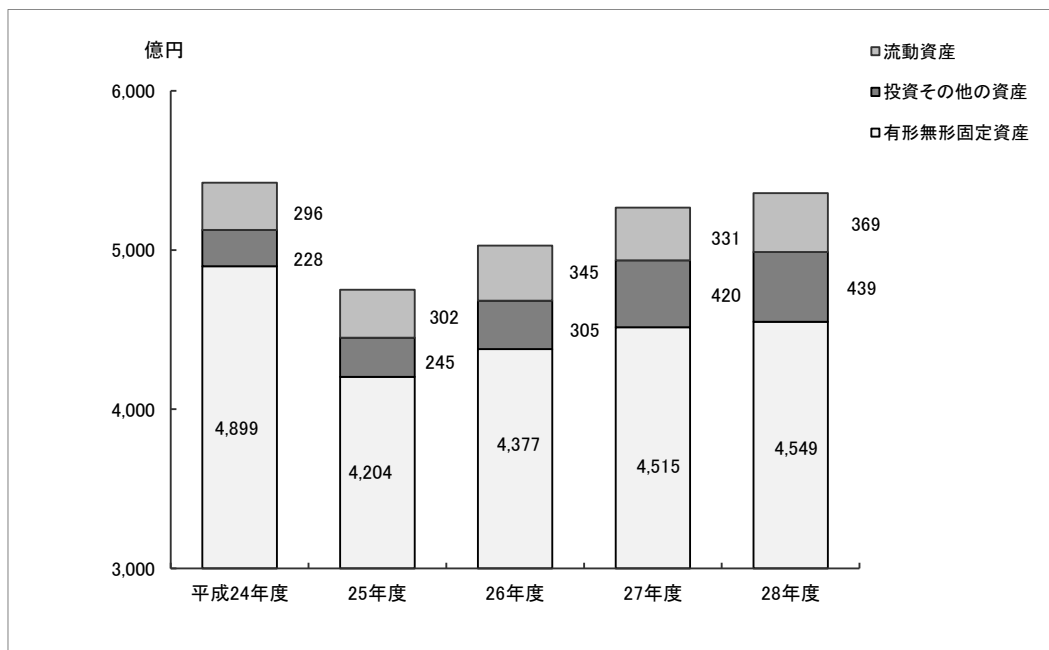
固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示し、平成28年度はあわせて261億円です。地方債元金80億円を償還し、公共事業に係る起債等18億円を行ったことにより、残高は前年度から61億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。平成28年度はあわせて176億円で、前年度から2億円増加しました。

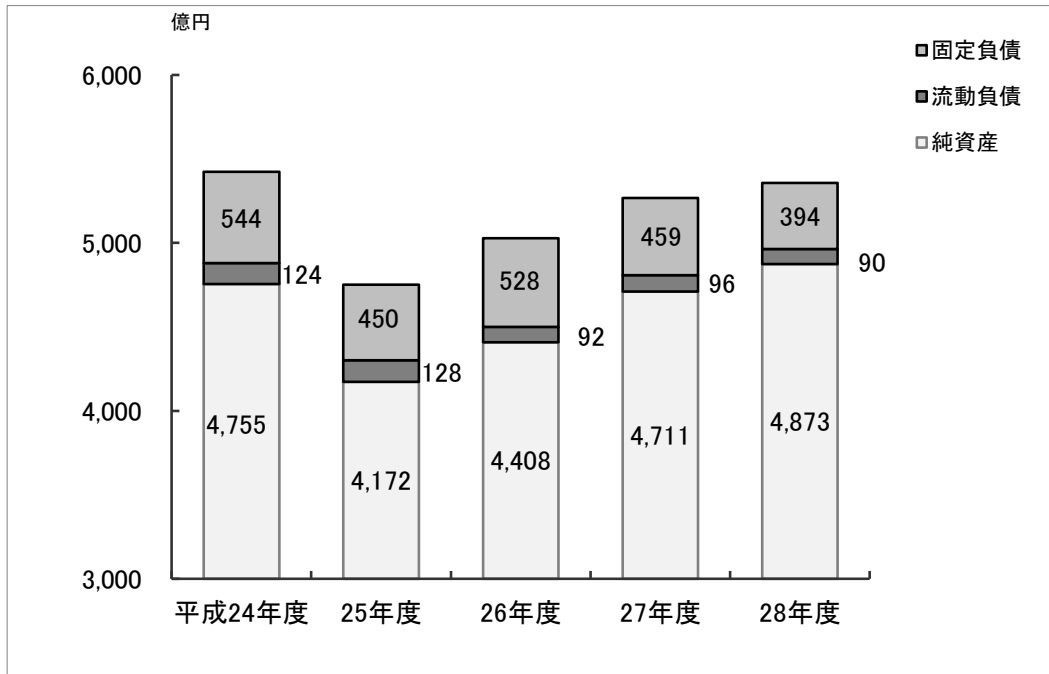
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比162億円増加し、総額4,873億円となりました。

資産の推移



負債・純資産の推移



注) 比較可能性を確保するため、平成27年度の数値につき所要の調整をしています(以下、同様です)。

(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 有形固定資産・無形固定資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,537億円であり、総資産の84.7%を構成しています。このうち3,856億円(有形固定資産の85.0%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,498億円と事業用資産全体の51.0%を、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,445億円とインフラ資産全体の91.0%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

○ 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,231,985	176,124,484	57,911,374	7,276,374	3,609,977	343,674	27,374,405	293,872,272
土地	17,995,332	149,771,984	39,980,521	4,559,861	3,051,069	184,511	25,514,338	241,057,615
建物	3,208,806	20,615,510	14,754,014	1,639,974	364,506	137,633	1,177,584	41,898,027
建物付属設備	1,294	1,148,938	1,228,789	578,812	61,806	10,743	243,746	3,274,129
工作物	26,552	4,515,800	1,697,604	139,241	132,596	10,788	322,596	6,845,177
建設仮勘定	-	72,252	250,446	358,486	-	-	116,141	797,325
インフラ資産	143,311,374	1,373	2,991,570	-	-	1,551,332	11,019,750	158,875,398
道路(公共土地)	6,685,407	-	-	-	-	-	-	6,685,407
公園(公共土地)	122,880,813	-	2,986,215	-	-	-	10,972,655	136,839,682
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
公園(公共建物)	592,015	-	-	-	-	-	-	592,015
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	24,701	-	24,701
橋梁(公共工作物)	5,943,008	-	-	-	-	-	-	5,943,008
道路(公共工作物)	3,257,210	-	-	-	-	-	-	3,257,210
公園(公共工作物)	3,763,468	1,007	-	-	-	172,459	-	3,936,933
防火水槽(公共工作物)	5,998	366	5,355	-	-	-	1,276	12,995
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	404,405	-	404,405
公共用財産建設仮勘定	183,455	-	-	-	-	-	-	183,455
物品	1,183	614,175	83,123	88,132	12,100	67,485	45,753	911,952
機械器具	0	303,831	21,193	85,932	-	67,047	5,223	483,227
物品	1,183	56,067	1,884	1,300	0	438	1,054	61,926
美術品	-	254,277	60,046	900	12,100	-	39,476	366,799
合計	164,544,541	176,740,032	60,986,067	7,364,506	3,622,077	1,962,491	38,439,908	453,659,622

② 投資その他の資産（貸借対照表計上額）

○ 投資及び出資金

（単位：千円）

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1 (注)	1,575,000	100.0%
(株)ジェイコム中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社)中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	32,308	
合 計	1,665,732	

(注) (株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金（短期貸付金を含む）

（単位：千円）

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,524,926
資産活用福祉資金	60,304
奨学資金	34,200
その他	42,696
合 計	1,662,127

○ 基金（その他）

（単位：千円）

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,653,115
義務教育施設整備基金	20,111,111
区民公益活動推進基金	586
区営住宅整備基金	1,084,817
平和基金	100,980
道路・公園整備基金	2,748,476
まちづくり基金	8,159,844
環境基金	50,309
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	35,919,237

○ 長期延滞債権

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,057,889
軽自動車税	7,068
貸付金返還金	75,765
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	565,364
その他	63,610
合 計	1,769,696

③ 流動資産

○ 未収金

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	658,336
軽自動車税	5,545
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	130,405
その他	17,767
合 計	812,053

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{固定資産}} = \text{社会資本形成における負債比率}$$

(単位：千円)

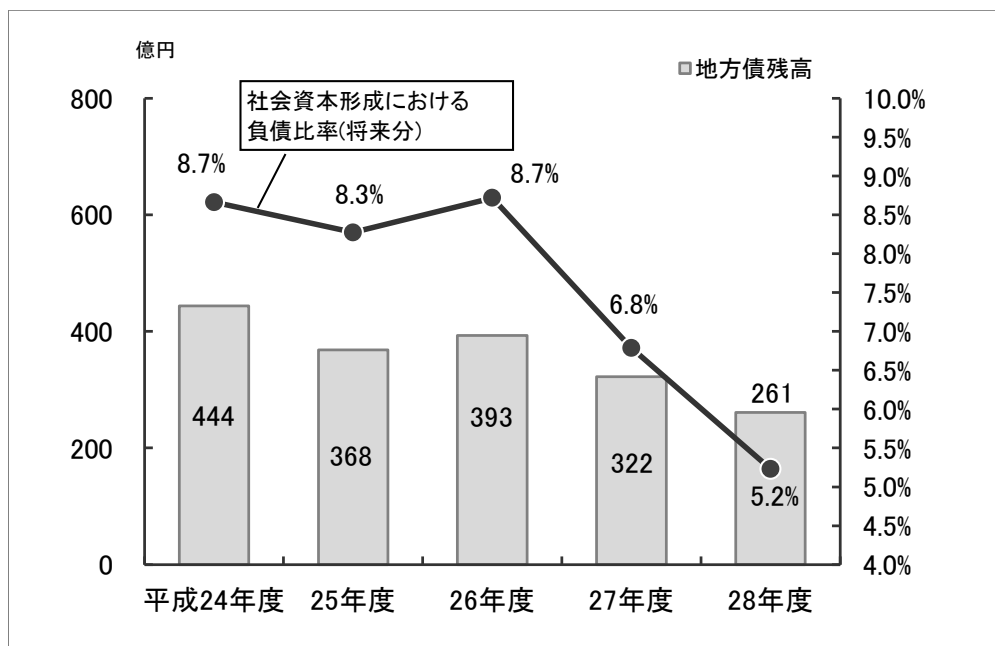
	平成 28 年度	
地方債残高	26,088,071	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
未払金	0	貸借対照表『長期未払金』 + 『未払金』
固定資産	498,778,376	貸借対照表『固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係に鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成28年度末における中野区社会資本形成における負債比率は、5.2%であり、平成27年度の6.8%から1.6ポイント減少しています。地方債残高が減少したことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

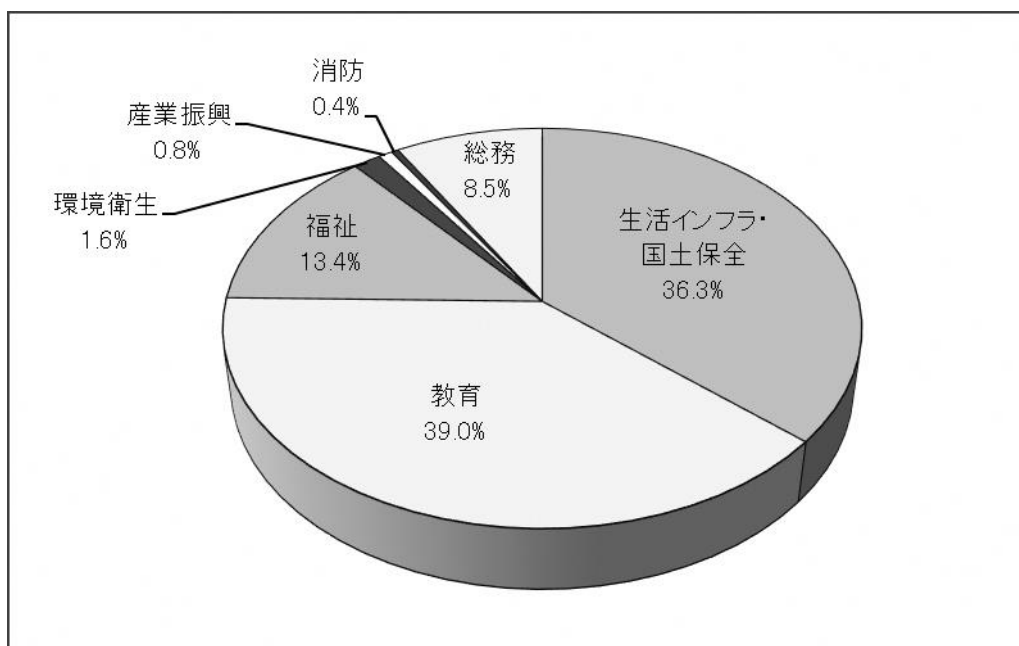
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成28年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が39.0%、「生活インフラ・国土保全」が36.3%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「福祉」が13.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成28年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は164万円、区民一人あたりの負債は15万円、区民一人あたりの純資産は149万円です。

平成 29 年 4 月 1 日現在の中野区人口：326,839 人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,526,067	固定負債	120,548
有形固定資産	1,388,021	地方債	66,579
事業用資産	899,134	長期未払金	-
土地	737,542	退職手当引当金	53,968
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	400,828	その他	-
建物減価償却累計額	△ 262,619	流動負債	27,539
工作物	31,982	1年内償還予定地方債	13,239
工作物減価償却累計額	△ 11,038	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,662
航空機	-	預り金	11,637
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	148,088
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,439	固定資産等形成分	1,526,067
インフラ資産	486,096	余剰分(不足分)	△ 35,089
土地	442,176		
建物	4,836		
建物減価償却累計額	△ 2,949		
工作物	174,062		
工作物減価償却累計額	△ 132,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	561		
物品	9,527		
物品減価償却累計額	△ 6,737		
無形固定資産	3,811		
ソフトウェア	3,811		
その他	-		
投資その他の資産	134,234		
投資及び出資金	5,096		
有価証券	4,930		
出資金	166		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,414		
長期貸付金	5,041		
基金	119,402		
減債基金	9,503		
その他	109,898		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 720		
流動資産	112,998		
現金預金	22,405		
未収金	2,484		
短期貸付金	44		
基金	88,407		
財政調整基金	88,407		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 342		
資産合計	1,639,066	純資産合計	1,490,978
		負債及び純資産合計	1,639,066

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

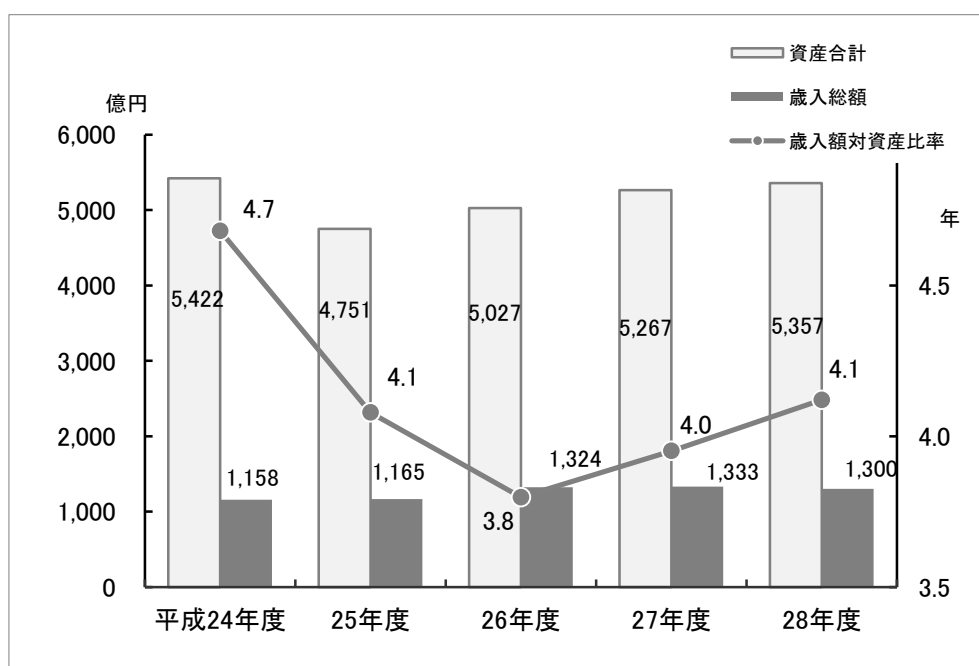
	平成 28 年度	
資産合計	535,710,760	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	130,018,995	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成 28 年度の歳入額対資産比率は、4.1 年であり、前年度の 4.0 年から 0.1 年増加しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が下回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



⑤ 有形固定資産減価償却率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

(単位：千円)

	平成 28 年度	
有形固定資産	453,659,622	貸借対照表『有形固定資産計』
土地	385,578,290	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』
減価償却累計額	135,944,082	貸借対照表 減価償却累計額合計

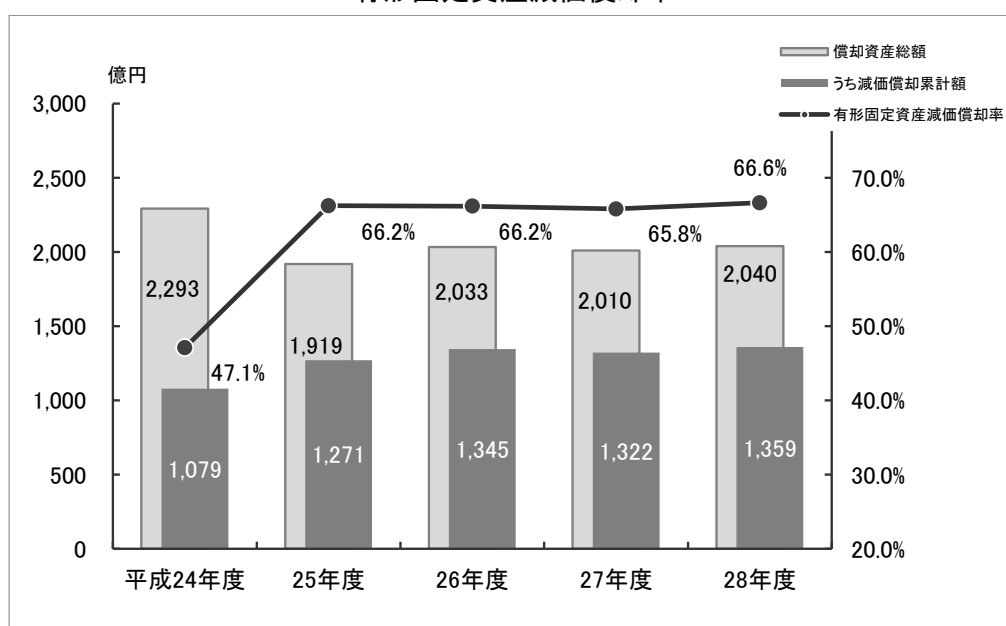
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 28 年度の有形固定資産減価償却率は、66.6%であり、前年の 65.8%から 0.8ポイント増加しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

有形固定資産減価償却率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}} = \text{地方債償還可能年数}$$

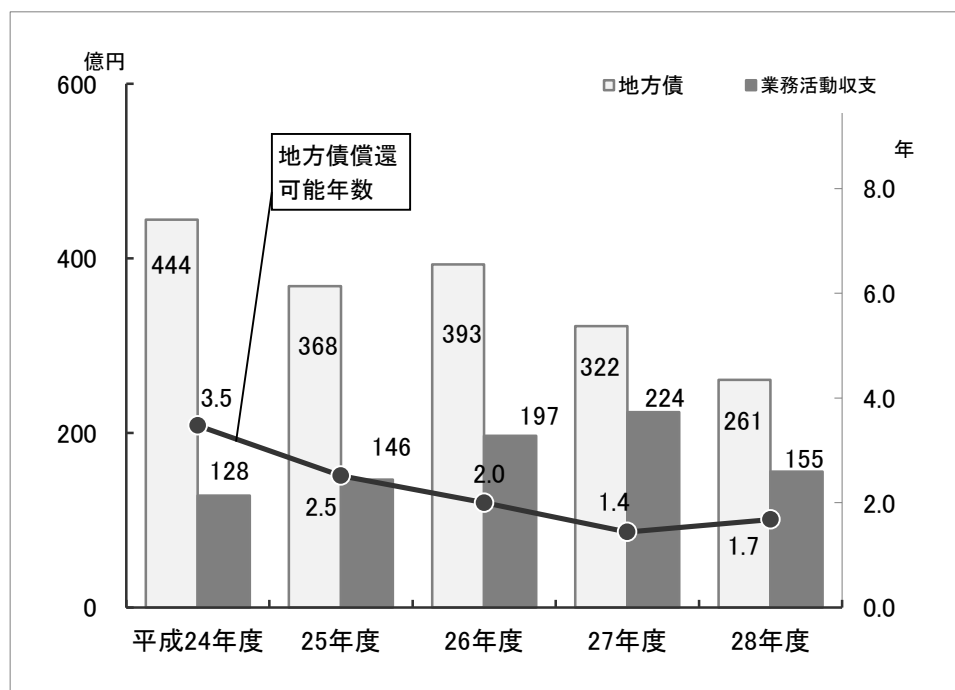
(単位：千円)

	平成 28 年度	
地方債残高	26,088,071	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
業務活動収支	15,542,717	資金収支計算書『業務活動収支』

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 28 年度の地方債償還可能年数は、1.7 年であり、前年度の 1.4 年よりも長くなりました。これは、地方債残高の減少率より業務活動収支の減少率が高かったことによるものです。

地方債償還可能年数



*参考 上記の計算式の分母を、普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源等との差額 (17,829,027 千円) に置きかえて計算すると、1.5 年となります。これは、歳入経常一般財源を経常経費に充当した残額で地方債を償還したとしたら 1.5 年で完済すると想定できることを示したものです。

⑦ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

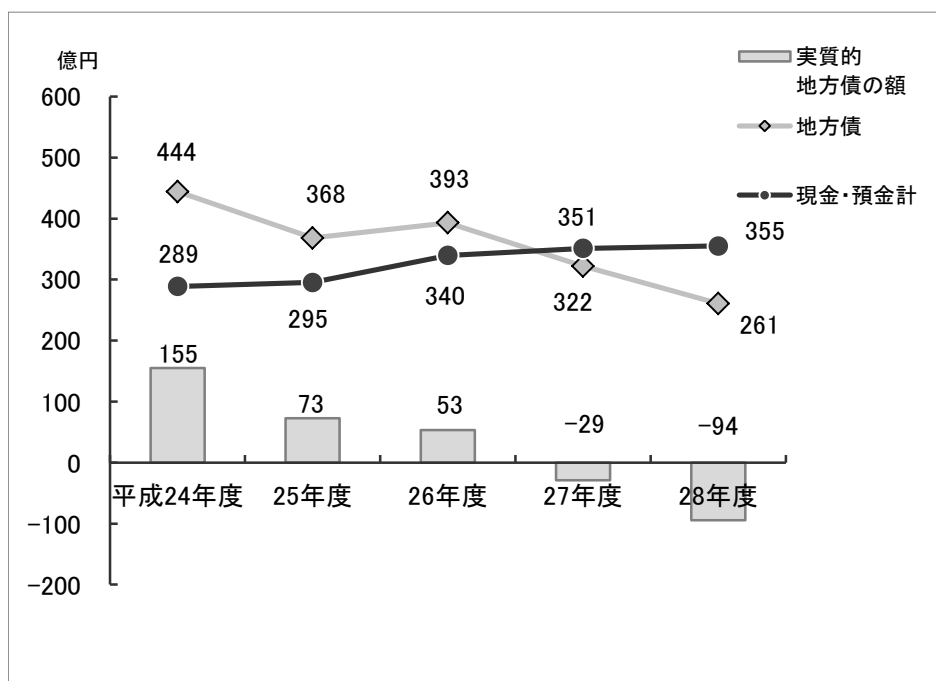
(単位：千円)

	平成 28 年度	
地 方 債	26,088,071	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
現 金 預 金 計	35,520,623	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

自治体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 28 年度の実質的地方債の額は、マイナス 94 億円であり、前年度のマイナス 29 億円から 65 億円減少しています。

実質的地方債の額



2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

経常費用

経常費用とは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金(注)
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

(注)「他会計への繰出金」は国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

経常収益

経常収益とは、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金などの補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

平成28年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト(PL)及び純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	金額		
経常費用	100,065,960		
業務費用	48,936,781		
人件費	20,653,699		
職員給与費	16,708,223		
賞与等引当金繰入額	870,338		
退職手当引当金繰入額	2,154,739		
その他	920,399		
物件費等	27,315,737		
物件費	19,038,620		
維持補修費	4,107,102		
減価償却費	4,168,820		
その他	1,195		
その他の業務費用	967,346		
支払利息	244,829		
徴収不能引当金繰入額	302,852		
その他	419,665		
移転費用	51,129,178		
補助金等	6,660,603		
社会保障給付	33,102,541		
他会計への繰出金	11,226,029		
その他	140,005		
経常収益	4,116,904		
使用料及び手数料	1,895,963		
その他	2,220,941		
純経常行政コスト	△ 95,949,055		
臨時損失	889,529		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	889,529		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	171,855		
資産売却益	171,855		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 96,666,729		△ 96,666,729
財源	109,677,325		109,677,325
税収等	79,653,304		79,653,304
国都等補助金	30,024,021		30,024,021
本年度差額	13,010,596		13,010,596
固定資産等の変動(内部変動)		3,555,953	△ 3,555,953
有形固定資産等の増加		12,002,519	△ 12,002,519
有形固定資産等の減少		△ 9,816,906	9,816,906
貸付金・基金等の増加		10,797,783	△ 10,797,783
貸付金・基金等の減少		△ 9,427,443	9,427,443
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,068,727	1,068,727	-
その他	2,127,124	2,127,124	-
本年度純資産変動額	16,206,447	6,751,804	7,898,849
前年度末純資産残高	471,103,350	492,026,572	△ 14,631,221
本年度末純資産残高	487,309,797	498,778,376	△ 11,468,579

【参考：試作数値との比較】

行政コスト(PL)及び純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減額
経常費用	100,065,960	95,675,721	4,390,239
業務費用	48,936,781	45,733,462	3,203,319
人件費	20,653,699	17,551,576	3,102,123
職員給与費	16,708,223	16,841,153	△ 132,930
賞与等引当金繰入額	870,338	847,365	22,973
退職手当引当金繰入額	2,154,739	△ 1,160,158	3,314,897
その他	920,399	1,023,215	△ 102,816
物件費等	27,315,737	27,014,522	301,215
物件費	19,038,620	18,394,443	644,177
維持補修費	4,107,102	4,759,755	△ 652,653
減価償却費	4,168,820	3,860,323	308,497
その他	1,195	-	1,195
その他の業務費用	967,346	1,167,363	△ 200,017
支払利息	244,829	286,963	△ 42,134
徴収不能引当金繰入額	302,852	329,145	△ 26,293
その他	419,665	551,254	△ 131,589
移転費用	51,129,178	49,942,259	1,186,919
補助金等	6,660,603	6,515,786	144,817
社会保障給付	33,102,541	31,547,972	1,554,569
他会計への繰出金	11,226,029	11,490,086	△ 264,057
その他	140,005	388,413	△ 248,408
経常収益	4,116,904	3,594,191	522,713
使用料及び手数料	1,895,963	1,916,475	△ 20,512
その他	2,220,941	1,677,715	543,226
純経常行政コスト	△ 95,949,055	△ 92,081,529	△ 3,867,526
臨時損失	889,529	540,531	348,998
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	889,529	540,531	348,998
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	171,855	-	171,855
資産売却益	171,855	-	171,855
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 96,666,729	△ 92,622,060	△ 4,044,669
財源	109,677,325	111,942,861	△ 2,265,536
税収等	79,653,304	80,479,244	△ 825,940
国都等補助金	30,024,021	31,463,616	△ 1,439,595
本年度差額	13,010,596	19,320,800	△ 6,310,204
資産評価差額	-	9,469,191	△ 9,469,191
無償所管換等	1,068,727	1,517,224	△ 448,497
その他	2,127,124	-	2,127,124
本年度純資産変動額	16,206,447	30,307,215	△ 14,100,768
前年度末純資産残高	471,103,350	440,796,134	30,307,216
本年度末純資産残高	487,309,797	471,103,350	16,206,447

(1) 平成28年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,001億円で、前年度と比較して44億円増加、それに対する経常収益は41億円で、前年度と比較して5億円増加しました。差引の純経常行政コストは959億円で、前年度と比較して、39億円増加しました。

純資産は、純行政コスト967億円に対して、税金等797億円、国都等補助金300億円がありました。また、無償所管換等による変動額がプラス11億円となり、この結果、純資産の額は、平成27年度末から162億円増加し、4,873億円になりました。

① 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の51.1%を占める「移転費用」で511億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付331億円は、生活保護費、自立支援給付費、臨時福祉給付金などです。平成27年度と比較すると、保育に係る給付が10億円、年金生活者等支援臨時福祉給付金が7億円増加したこと等により社会保障給付総額として16億円増加しました。

補助金等67億円は、東京23区清掃一部事務組合分担金などです。

他会計への繰出金112億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成27年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計が4億円減少したこと等により、他会計への繰出金は総額で3億円減少しました。

次に多いのは、経常費用の20.6%を占める「人件費」で207億円でした。このうち、職員給与費は168億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成27年度と比較すると、職員給与費は1億円減少しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成27年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は32億円増加しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

物件費等は273億円でした。

物件費190億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費42億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。平成28年度は、前年度に比べて3億円増加しました。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息2億円、徴収不能引当金繰入額3億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微減となりました。

③ 税収等

税収等は、前年度から8億円減少し、797億円でした。

④ 国都等補助金

国都等補助金は、前年度から14億円減少し、300億円でした。

(2) 行政コスト計算書の分析

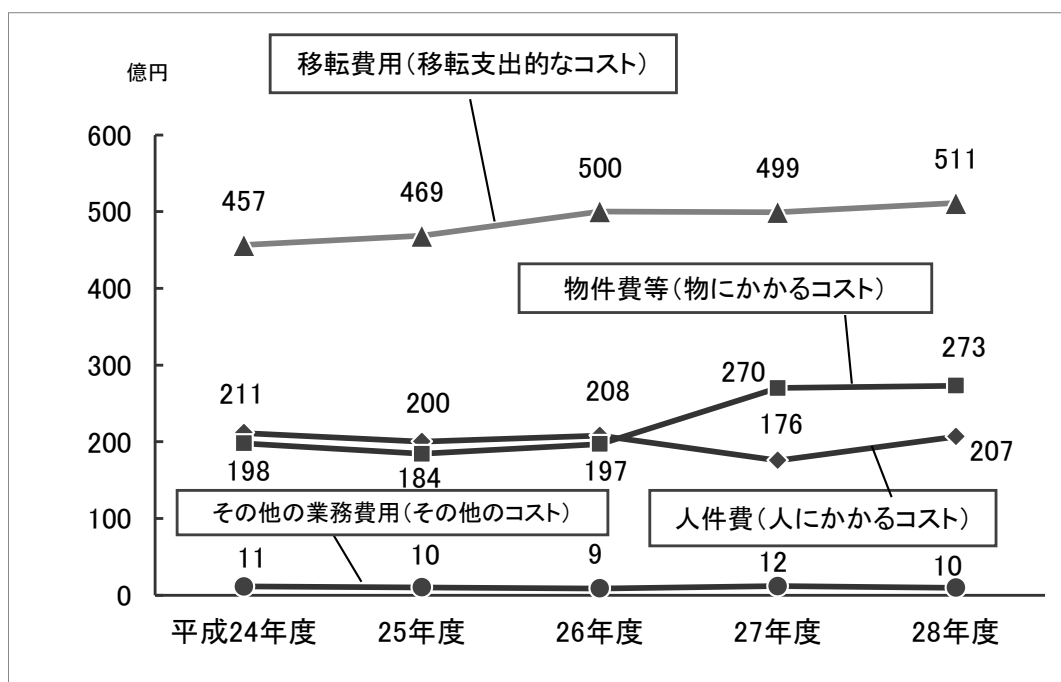
① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用計	87,707,732	86,295,607	91,374,006	95,675,721	100,065,960

平成28年度の経常費用は、1,001億円で前年度より44億円増加しました。性質別の経年比較では、「物件費等」が前年度より3億円増加、「人件費」が31億円増加、「移転費用」が12億円増加しています。

性質別行政コストの経年比較



② 行政コスト税収等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{税収等負担の割合}$$

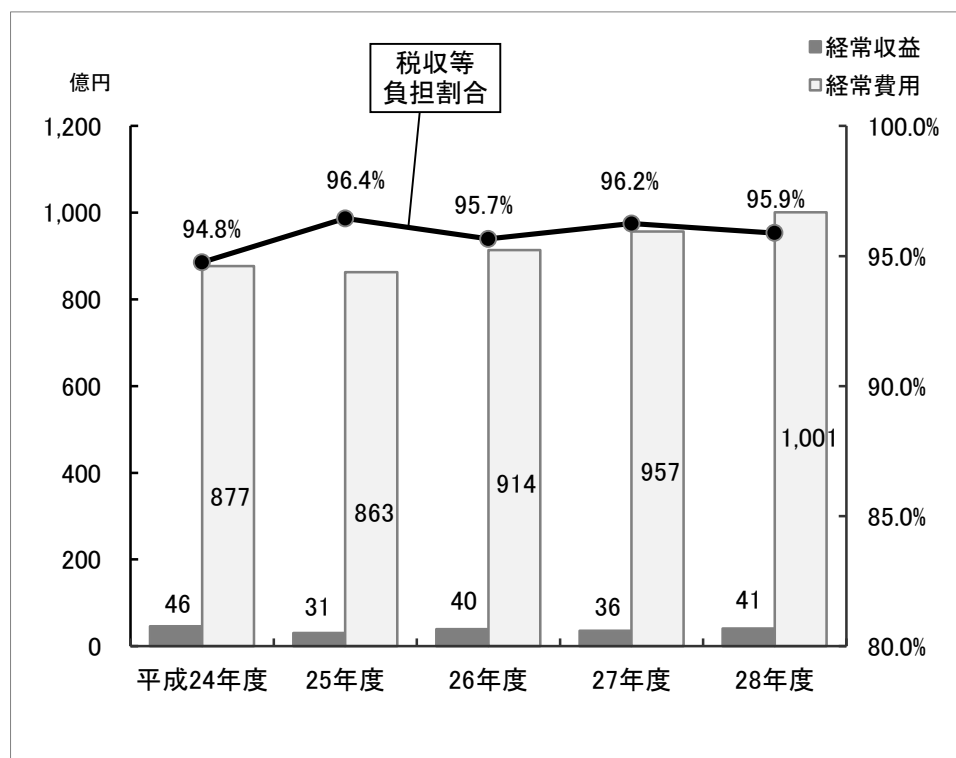
(単位：千円)

	平成 28 年度	
経常収益	4,116,904	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	100,065,960	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ一方で、行政コストのうちどのくらいが税金等で賄われているかを知ることができます。

平成 28 年度の税収等における負担の割合は、95.9%であり、前年度 96.2%から 0.3ポイント減少しています。

行政コスト税収等負担の割合



③ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりのコストは、29万5,762円でした。平成27年度は28万6,146円でしたので、9,616円増加しました。

平成29年4月1日現在の中野区人口：326,839人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの行政コスト計算書

（単位：円）

科目名	平成28年度	平成27年度	増減額
経常費用	306,162	295,580	10,582
業務費用	149,727	141,288	8,439
人件費	63,192	54,223	8,969
職員給与費	51,120	52,028	△ 908
賞与等引当金繰入額	2,662	2,617	45
退職手当引当金繰入額	6,592	△ 3,584	10,176
その他	2,816	3,161	△ 345
物件費等	83,575	83,458	117
物件費	58,250	56,827	1,423
維持補修費	12,566	14,704	△ 2,138
減価償却費	12,754	11,926	828
その他	3	-	3
その他の業務費用	2,959	3,606	△ 647
支払利息	749	886	△ 137
徴収不能引当金繰入額	926	1,016	△ 90
その他	1,284	1,703	△ 419
移転費用	156,435	154,291	2,144
補助金等	20,378	20,129	249
社会保障給付	101,280	97,464	3,816
他会計への繰出金	34,347	35,497	△ 1,150
その他	428	1,199	△ 771
経常収益	12,596	11,103	1,493
使用料及び手数料	5,800	5,920	△ 120
その他	6,795	5,183	1,612
純経常行政コスト	△ 293,566	△ 284,476	△ 9,090
臨時損失	2,721	1,669	1,052
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,721	1,669	1,052
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	525	-	525
資産売却益	525	-	525
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 295,762	△ 286,146	△ 9,616

2-3 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 業務活動収支

「業務活動収支」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税込、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 投資活動収支

「投資活動収支」の区分には、公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、その財源となった国庫（都）支出金を計上します。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

「財務活動収支」の区分には、地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上します。

平成28年度 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)		(単位:千円)
科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	95,385,711	
業務費用支出	44,256,533	
人件費支出	20,445,123	
物件費等支出	23,147,771	
支払利息支出	244,829	
その他の支出	418,810	
移転費用支出	51,129,178	
補助金等支出	6,660,603	
社会保障給付支出	33,102,541	
他会計への繰出支出	11,226,029	
その他の支出	140,005	
業務収入	110,928,428	
税収等収入	79,596,282	
国県等補助金収入	27,312,370	
使用料及び手数料収入	1,906,246	
その他の収入	2,113,530	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	15,542,717	
【投資活動収支】		
投資活動支出	23,143,661	
公共施設等整備費支出	9,226,223	
基金積立金支出	13,914,053	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	3,385	
その他の支出	-	
投資活動収入	14,085,190	
国県等補助金収入	2,711,651	
基金取崩収入	8,891,786	
貸付金元金回収収入	327,637	
資産売却収入	2,154,116	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 9,058,471	
【財務活動収支】		
財務活動支出	7,970,128	
地方債償還支出	7,970,128	
その他の支出	-	
財務活動収入	1,838,000	
地方債発行収入	1,838,000	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 6,132,128	
本年度資金収支額	352,118	
前年度末資金残高	3,167,377	
本年度末資金残高	3,519,496	
前年度末歳計外現金残高	3,748,385	
本年度歳計外現金増減額	55,104	
本年度末歳計外現金残高	3,803,489	
本年度末現金預金残高	7,322,985	

【参考：試作数値との比較】

資金収支計算書(GF)

(単位：千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	95,385,711	91,961,886	3,423,825
業務費用支出	44,256,533	42,019,627	2,236,906
人件費支出	20,445,123	20,356,266	88,857
物件費等支出	23,147,771	20,743,735	2,404,036
支払利息支出	244,829	385,767	△ 140,938
その他の支出	418,810	533,858	△ 115,048
移転費用支出	51,129,178	49,942,259	1,186,919
補助金等支出	6,660,603	6,515,786	144,817
社会保障給付支出	33,102,541	31,547,972	1,554,569
他会計への繰出支出	11,226,029	11,490,086	△ 264,057
その他の支出	140,005	388,413	△ 248,408
業務収入	110,928,428	111,124,709	△ 196,281
税金等収入	79,596,282	80,517,348	△ 921,066
国都等補助金収入	27,312,370	27,168,037	144,333
使用料及び手数料収入	1,906,246	1,916,475	△ 10,229
その他の収入	2,113,530	1,522,846	590,684
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	15,542,717	19,162,822	△ 3,620,105
【投資活動収支】			
投資活動支出	23,143,661	29,449,104	△ 6,305,443
公共施設等整備費支出	9,226,223	12,037,599	△ 2,811,376
基金積立金支出	13,914,053	17,407,217	△ 3,493,164
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	3,385	4,287	△ 902
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	14,085,190	15,588,027	△ 1,502,837
国都等補助金収入	2,711,651	4,295,579	△ 1,583,928
基金取崩収入	8,891,786	7,197,666	1,694,120
貸付金元金回収収入	327,637	1,791,770	△ 1,464,133
資産売却収入	2,154,116	2,303,012	△ 148,896
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,058,471	△ 13,861,076	4,802,605
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,970,128	9,729,920	△ 1,759,792
地方債償還支出	7,970,128	9,729,920	△ 1,759,792
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,838,000	2,648,000	△ 810,000
地方債発行収入	1,838,000	2,648,000	△ 810,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 6,132,128	△ 7,081,920	949,792
本年度資金収支額	352,118	△ 1,780,174	2,132,292
前年度末資金残高	3,167,377	4,947,552	△ 1,780,175
本年度末資金残高	3,519,496	3,167,377	352,119

(1) 平成28年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス155億円、投資活動収支はマイナス91億円、財務活動収支はマイナス61億円となり、前年度末資金残高32億円を合わせると資金残高は前年度と比較して4億円増加の35億円となりました。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■業務活動収支■

業務活動収支は、155億円のプラスでした。

支出の主な内容は、物件費等支出が前年度比24億円増加の231億円、社会保障給付支出が前年度比16億円増加の331億円となりました。

収入の主な内容は、税金等が前年度比9億円減少の796億円、その他の収入が前年度比6億円増加の21億円となりました。

■投資活動収支■

投資活動収支は、91億円のマイナスでした。

支出の主な内容は、公共資産等整備費支出が、前年度比28億円減少の92億円となりました。

収入の主な内容は、基金取崩収入が、前年度比17億円増加の89億円となりました。

■財務活動収支■

財務活動収支は、61億円のマイナスでした。

これは、支出面において、地方債の元金償還が80億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

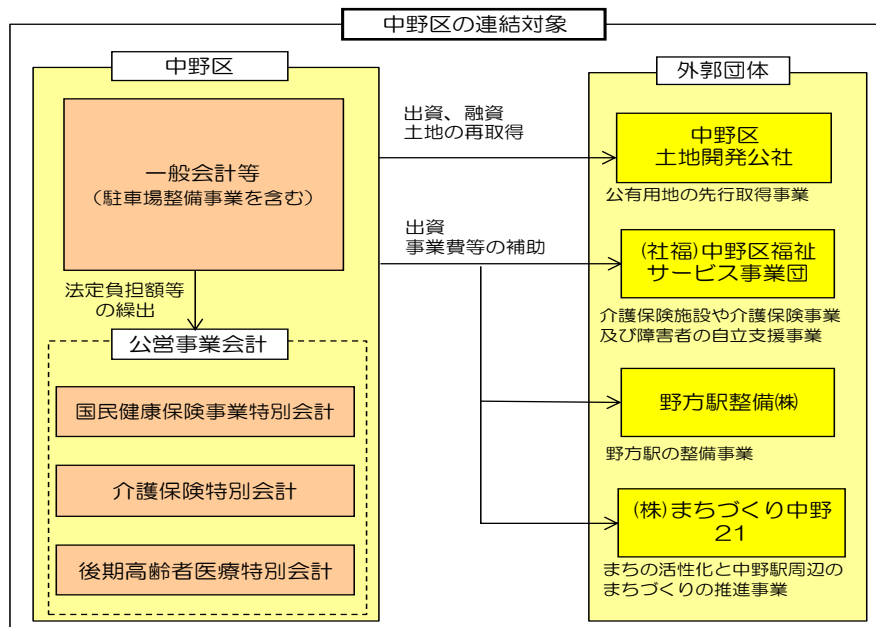
3 連結財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区土地開発公社 ・ (社福)中野区福祉サービス事業団 ・ 野方駅整備(株) ・ (株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

平成28年度 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

貸借対照表(BS)		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	507,975,873	固定負債	45,490,031
有形固定資産	461,601,334	地方債等	26,234,856
事業用資産	301,345,089	長期未払金	-
土地	246,834,269	退職手当引当金	18,690,262
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	134,051,219	その他	564,913
建物減価償却累計額	△ 87,198,083	流動負債	10,629,637
工作物	10,486,980	1年内償還予定地方債等	5,680,745
工作物減価償却累計額	△ 3,626,621	未払金	143,354
船舶	-	未払費用	55,268
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	901,810
航空機	-	預り金	3,835,155
航空機減価償却累計額	-	その他	13,306
その他	-	負債合計	56,119,669
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	797,325	固定資産等形成分	507,975,873
インフラ資産	159,264,970	余剰分(不足分)	△ 15,718,846
土地	144,910,248	他団体出資等分	-
建物	1,580,762		
建物減価償却累計額	△ 964,045		
工作物	56,890,313		
工作物減価償却累計額	△ 43,335,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,455		
物品	3,311,175		
物品減価償却累計額	△ 2,319,901		
無形固定資産	1,284,778		
ソフトウェア	1,284,703		
その他	75		
投資その他の資産	45,089,761		
投資及び出資金	680,732		
有価証券	636,424		
出資金	44,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,877,830		
長期貸付金	122,785		
基金	42,017,148		
減債基金	3,106,207		
その他	38,910,941		
その他	8,473		
徴収不能引当金	△ 617,207		
流動資産	40,400,823		
現金預金	9,515,097		
未収金	2,621,552		
短期貸付金	14,417		
基金	28,894,920		
財政調整基金	28,894,920		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	17,077		
徴収不能引当金	△ 662,241		
繰延資産	-	純資産合計	492,257,027
資産合計	548,376,695	負債及び純資産合計	548,376,695

【参考：試作数値との比較】

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
【資産の部】			
固定資産	507,975,873	503,680,540	4,295,333
有形固定資産	461,601,334	460,468,737	1,132,597
事業用資産	301,345,089	305,277,229	△ 3,932,140
土地	246,834,269	248,592,270	△ 1,758,001
立木竹	-	-	-
建物	134,051,219	131,698,937	2,352,282
建物減価償却累計額	△ 87,198,083	△ 83,118,025	△ 4,080,058
工作物	10,486,980	9,005,473	1,481,507
工作物減価償却累計額	△ 3,626,621	△ 3,110,291	△ 516,330
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	1,280,986	△ 1,280,986
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	797,325	927,878	△ 130,553
インフラ資産	159,264,970	154,152,959	5,112,011
土地	144,910,248	141,265,394	3,644,854
建物	1,580,762	12,054,543	△ 10,473,781
建物減価償却累計額	△ 964,045	△ 5,130,608	4,166,563
工作物	56,890,313	45,875,120	11,015,193
工作物減価償却累計額	△ 43,335,762	△ 40,040,448	△ 3,295,314
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	183,455	128,956	54,499
物品	3,311,175	3,261,421	49,754
物品減価償却累計額	△ 2,319,901	△ 2,222,872	△ 97,029
無形固定資産	1,284,778	850,295	434,483
ソフトウェア	1,284,703	850,147	434,556
その他	75	148	△ 73
投資その他の資産	45,089,761	42,361,507	2,728,254
投資及び出資金	680,732	686,132	△ 5,400
有価証券	636,424	636,424	0
出資金	44,308	49,708	△ 5,400
その他	-	-	-
長期延滞債権	2,877,830	2,991,772	△ 113,942
長期貸付金	122,785	205,598	△ 82,813
基金	42,017,148	39,859,044	2,158,104
減債基金	3,106,207	6,292,000	△ 3,185,793
その他	38,910,941	33,567,043	5,343,898
その他	8,473	2,735	5,738
徴収不能引当金	△ 617,207	△ 1,383,775	766,568
流動資産	40,400,823	36,132,651	4,268,172
現金預金	9,515,097	9,074,383	440,714
未収金	2,621,552	2,404,982	216,570
短期貸付金	14,417	-	14,417
基金	28,894,920	25,663,867	3,231,053
財政調整基金	28,894,920	25,663,867	3,231,053
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	96	△ 96
その他	17,077	224,962	△ 207,885
徴収不能引当金	△ 662,241	△ 1,235,641	573,400
繰延資産	-	-	-
資産合計	548,376,695	539,813,191	8,563,504

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
【負債の部】			
固定負債	45,490,031	52,119,367	△ 6,629,336
地方債等	26,234,856	32,128,215	△ 5,893,359
長期未払金	-	864,675	△ 864,675
退職手当引当金	18,690,262	18,540,736	149,526
損失補償等引当金	-	-	-
その他	564,913	585,741	△ 20,828
流動負債	10,629,637	12,841,099	△ 2,211,462
1年内償還予定地方債等	5,680,745	7,520,605	△ 1,839,860
未払金	143,354	577,203	△ 433,849
未払費用	55,268	55,979	△ 711
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	901,810	891,377	10,433
預り金	3,835,155	3,782,213	52,942
その他	13,306	13,719	△ 413
負債合計	56,119,669	64,960,466	△ 8,840,797
【純資産の部】			
固定資産等形成分	507,975,873	503,680,540	4,295,333
余剰分(不足分)	△ 15,718,846	△ 28,827,815	13,108,969
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	492,257,027	474,852,725	17,404,302
負債及び純資産合計	548,376,695	539,813,191	8,563,504

(1) 平成28年度連結貸借対照表の概要

平成28年度の連結貸借対照表は、資産が5,484億円、負債が561億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,923億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計(国民健康保険事業特別会計等)

一般会計等と公営事業会計の資産合計は5,405億円、負債合計は494億円であり、純資産合計は4,911億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が10億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地29億円及び金融機関からの借入金13億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額(千円)
事業用土地	平成 5 年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成 9 年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,510,822
公園土地	平成 21 年度	八成公園拡張用地	335,864
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	20,279
道路土地	平成 28 年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	30,575
道路土地	平成 28 年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	3,665
道路土地	平成 28 年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	10,023
道路土地	平成 28 年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,952
道路土地	平成 28 年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	3,947
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	132
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	41,816
道路土地	平成 28 年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	3,546
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	52,646
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	1,255
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	43,241
事業用土地	平成 28 年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	43
合 計			2,880,823

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は23億円ありますが、このうち3億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成28年度に区が公社から土地を買い取った額は20億円です。

(イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(株)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(株)中野区福祉サービス事業団	基金等7億円、現金預金等4億円と介護給付費2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産46億円と長期借入金45億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産3億円と預り預託金3億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	548,376,695	535,710,760	12,665,935	1.02
固定資産	507,975,873	498,778,376	9,197,497	1.02
流動資産	40,400,823	36,932,384	3,468,439	1.09
負債合計	56,119,669	48,400,963	7,718,706	1.16
固定負債	45,490,031	39,399,920	6,090,111	1.15
流動負債	10,629,637	9,001,042	1,628,595	1.18
純資産合計	492,257,027	487,309,797	4,947,230	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体に計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、一般会計等と比べて127億円増加しました。固定資産が92億円増加したのは、主に榊まちづくり中野21が保有する土地・建物46億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が35億円増加したのは、外郭団体の資金15億円を合算したことのほか、国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、一般会計等と比べて77億円増加しました。固定負債が61億円増加したのは、主に外郭団体の金融機関からの借入金45億円等を合算したことによるものです。

また、流動負債が16億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）13億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この13億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて49億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成28年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成28年度 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト(PL)及び純資産変動計算書(NW) (単位:千円)

科目名	金額			
経常費用	157,322,773			
業務費用	54,132,294			
人件費	22,513,730			
職員給与費	18,532,074			
賞与等引当金繰入額	901,810			
退職手当引当金繰入額	2,118,661			
その他	961,185			
物件費等	29,188,979			
物件費	20,612,470			
維持補修費	4,107,102			
減価償却費	4,293,517			
その他	175,890			
その他の業務費用	2,429,585			
支払利息	359,216			
徴収不能引当金繰入額	1,174,738			
その他	895,631			
移転費用	103,190,479			
補助金等	29,890,438			
社会保障給付	73,160,035			
その他	140,005			
経常収益	6,046,833			
使用料及び手数料	1,899,583			
その他	4,147,250			
純経常行政コスト	△ 151,275,939			
臨時損失	889,529			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	889,529			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	171,855			
資産売却益	171,855			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	△ 151,993,613		△ 151,992,583	-
財源	165,520,322		165,520,322	-
税収等	118,133,091		118,133,091	-
国都等補助金	47,387,231		47,387,231	-
本年度差額	13,526,710		13,526,710	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,231,829	△ 2,231,829	
有形固定資産等の増加		12,317,598	△ 12,317,598	
有形固定資産等の減少		△ 11,975,286	11,975,286	
貸付金・基金等の増加		12,814,862	△ 12,814,862	
貸付金・基金等の減少		△ 10,925,346	10,925,346	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,068,727	1,068,727		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	2,808,865	2,808,865		
本年度純資産変動額	17,404,302	6,109,421	11,294,881	-
前年度末純資産残高	474,852,725	501,866,452	△ 27,013,727	-
本年度末純資産残高	492,257,027	507,975,873	△ 15,718,846	-

【参考：試作数値との比較】

行政コスト(PL)及び純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
経常費用	157,322,773	147,634,076	9,688,697
業務費用	54,132,294	50,719,093	3,413,201
人件費	22,513,730	19,292,360	3,221,370
職員給与費	18,532,074	18,576,027	△ 43,953
賞与等引当金繰入額	901,810	891,377	10,433
退職手当引当金繰入額	2,118,661	△ 1,236,765	3,355,426
その他	961,185	1,061,721	△ 100,536
物件費等	29,188,979	28,763,363	425,616
物件費	20,612,470	19,855,909	756,561
維持補修費	4,107,102	4,769,105	△ 662,003
減価償却費	4,293,517	3,990,084	303,433
その他	175,890	148,263	27,627
その他の業務費用	2,429,585	2,663,369	△ 233,784
支払利息	359,216	423,030	△ 63,814
徴収不能引当金繰入額	1,174,738	1,111,234	63,504
その他	895,631	1,129,105	△ 233,474
移転費用	103,190,479	96,914,983	6,275,496
補助金等	29,890,438	24,572,819	5,317,619
社会保障給付	73,160,035	72,326,158	833,877
その他	140,005	388,413	△ 248,408
経常収益	6,046,833	5,528,942	517,891
使用料及び手数料	1,899,583	1,916,476	△ 16,893
その他	4,147,250	3,612,466	534,784
純経常行政コスト	△ 151,275,939	△ 142,105,133	△ 9,170,806
臨時損失	889,529	540,531	348,998
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	889,529	540,531	348,998
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	171,855	-	171,855
資産売却益	171,855	-	171,855
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 151,993,613	△ 142,645,664	△ 9,347,949
財源	165,520,322	162,366,851	3,153,471
税収等	118,133,091	113,246,705	4,886,386
国都等補助金	47,387,231	49,120,145	△ 1,732,914
本年度差額	13,526,710	19,721,186	△ 6,194,476
資産評価差額	-	9,469,191	△ 9,469,191
無償所管換等	1,068,727	1,517,224	△ 448,497
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	2,808,865	-	-
本年度純資産変動額	17,404,302	30,707,601	△ 13,303,299
前年度末純資産残高	474,852,725	444,145,123	30,707,602
本年度末純資産残高	492,257,027	474,852,725	17,404,302

(1) 平成28年度連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

平成28年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,573億円であるのに対し、経常収益が60億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,513億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,520億円に対して、税金等1,181億円、国都等補助金474億円がありました。また、無償所管換等が11億円等となり、この結果、純資産の額は4,923億円になりました。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コストと一般会計等行政コストの比較

(単位：千円)

	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人件費	22,513,730	20,653,699	1,860,031	1.09
物件費等	29,188,979	27,315,737	1,873,242	1.07
その他の業務費用	2,429,585	967,346	1,462,239	2.51
移転費用	103,190,479	51,129,178	52,061,301	2.02
経常費用合計	157,322,773	100,065,960	57,256,813	1.57
使用料及び手数料	1,899,583	1,895,963	3,620	1.00
その他	4,147,250	2,220,941	1,926,309	1.87
経常収益合計	6,046,833	4,116,904	1,929,929	1.47
(差引)純経常行政コスト	△ 151,275,939	△ 95,949,055	△ 55,326,884	1.58
臨時損失合計	889,529	889,529	0	1.00
臨時利益合計	171,855	171,855	0	1.00
(差引)純行政コスト	△ 151,993,613	△ 96,666,729	△ 55,326,884	1.57

連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等と比べて573億円増加しました。また、経常収益は、一般会計等と比べて19億円増加しました。

一般会計等と比べて人件費が19億円、物件費等が19億円増加したことの主な要因は、国民健康保険事業等の特別会計の人件費や物件費を合算したことによります。

移転費用が一般会計等と比べて521億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付203億円と介護保険特別会計の社会保障給付197億円を合算したことによります。

経常収益その他が一般会計等と比べて19億円増加したのは、(社)中野区福祉サービス事業団等を合算したことによります。

(3) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
前年度末純資産残高	474,852,725	471,103,350	3,749,375	1.01
純行政コスト(△)	△ 151,993,613	△ 96,666,729	△ 55,326,884	1.57
税収等	118,133,091	79,653,304	38,479,787	1.48
国都等補助金	47,387,231	30,024,021	17,363,210	1.58
無償所管換等	1,068,727	1,068,727	0	1.00
出資の受入・新規設立	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	2,808,865	2,127,124	681,741	1.32
期末純資産残高	492,257,027	487,309,797	4,947,230	1.01

国都等補助金が一般会計等と比べて174億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金96億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金77億円を合算したことによります。

3 - 3 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

平成28年度 連結資金収支計算書

資金収支計算書(CF)	(単位:千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	151,966,701
業務費用支出	48,776,222
人件費支出	22,352,835
物件費等支出	25,132,318
支払利息支出	359,216
その他の支出	931,854
移転費用支出	103,190,479
補助金等支出	29,890,438
社会保障給付支出	73,160,035
その他の支出	140,005
業務収入	167,851,146
税収等収入	117,170,305
国県等補助金収入	44,677,439
使用料及び手数料収入	1,906,246
その他の収入	4,097,155
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,884,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,737,332
公共施設等整備費支出	7,292,815
基金積立金支出	14,441,132
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,385
その他の支出	-
投資活動収入	13,811,525
国県等補助金収入	2,685,992
基金取崩収入	8,891,786
貸付金元金回収収入	79,631
資産売却収入	2,154,116
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,925,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,994,139
地方債等償還支出	10,944,739
その他の支出	49,400
財務活動収入	3,421,110
地方債等発行収入	3,211,520
その他の収入	209,590
財務活動収支	△ 7,573,029
本年度資金収支額	385,610
前年度末資金残高	5,325,998
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,711,608
前年度末歳計外現金残高	3,748,385
本年度歳計外現金増減額	55,104
本年度末歳計外現金残高	3,803,489
本年度末現金預金残高	9,515,097

【参考：試作数値との比較】

資金収支計算書(GF)

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成27年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	151,966,701	143,283,681	8,683,020
業務費用支出	48,776,222	46,371,564	2,404,658
人件費支出	22,352,835	22,251,924	100,911
物件費等支出	25,132,318	22,444,197	2,688,121
支払利息支出	359,216	521,834	△ 162,618
その他の支出	931,854	1,153,609	△ 221,755
移転費用支出	103,190,479	96,912,116	6,278,363
補助金等支出	29,890,438	24,572,882	5,317,556
社会保障給付支出	73,160,035	72,326,158	833,877
その他の支出	140,005	385,483	△ 245,478
業務収入	167,851,146	169,165,381	△ 1,314,235
税金等収入	117,170,305	119,903,201	△ 2,732,896
国県等補助金収入	44,677,439	44,825,919	△ 148,480
使用料及び手数料収入	1,906,246	1,916,476	△ 10,230
その他の収入	4,097,155	2,519,783	1,577,372
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	15,884,445	25,881,700	△ 9,997,255
【投資活動収支】			
投資活動支出	21,737,332	29,641,338	△ 7,904,006
公共施設等整備費支出	7,292,815	12,059,520	△ 4,766,705
基金積立金支出	14,441,132	17,577,131	△ 3,135,999
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	3,385	4,287	△ 902
その他の支出	-	400	△ 400
投資活動収入	13,811,525	13,883,478	△ 71,953
国県等補助金収入	2,685,992	4,332,785	△ 1,646,793
基金取崩収入	8,891,786	7,197,666	1,694,120
貸付金元金回収収入	79,631	50,014	29,617
資産売却収入	2,154,116	2,303,012	△ 148,896
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 7,925,806	△ 15,757,860	7,832,054
【財務活動収支】			
財務活動支出	10,994,139	17,367,257	△ 6,373,118
地方債等償還支出	10,944,739	17,367,257	△ 6,422,518
その他の支出	49,400	-	49,400
財務活動収入	3,421,110	5,502,621	△ 2,081,511
地方債等発行収入	3,211,520	5,502,621	△ 2,291,101
その他の収入	209,590	-	209,590
財務活動収支	△ 7,573,029	△ 11,864,636	4,291,607
本年度資金収支額	385,610	△ 1,740,796	2,126,406
前年度末資金残高	5,325,998	7,066,794	△ 1,740,796
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,711,608	5,325,998	385,610

(1) 平成28年度連結資金収支計算書の概要

平成28年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス159億円、投資活動収支はマイナス79億円、財務活動収支はマイナス76億円となり、その結果、資金残高は571億円となりました。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
業務活動収支				
支出合計	151,966,701	95,385,711	56,580,990	1.59
収入合計	167,851,146	110,928,428	56,922,718	1.51
業務活動収支額	15,884,445	15,542,717	341,728	1.02
投資活動収支				
支出合計	21,737,332	23,143,661	△ 1,406,329	0.94
収入合計	13,811,525	14,085,190	△ 273,665	0.98
投資活動収支額	△ 7,925,806	△ 9,058,471	1,132,665	0.87
財務活動収支				
支出合計	10,994,139	7,970,128	3,024,011	1.38
収入合計	3,421,110	1,838,000	1,583,110	1.86
財務活動収支額	△ 7,573,029	△ 6,132,128	△ 1,440,901	1.23
本年度資金収支額	385,610	352,118	33,492	1.10
前年度末資金残高	5,325,998	3,167,377	2,158,621	1.68
本年度末資金残高	5,711,608	3,519,496	2,192,112	1.62

連結によって、業務活動収支の支出が566億円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の支出384億円、介護保険特別会計の支出209億円及び後期高齢者医療特別会計の支出66億円を合算したことによります。

また、業務活動収支の収入が569億円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の収入384億円、介護保険特別会計の収入213億円、後期高齢者医療特別会計の収入66億円を合算したことによります。

財務活動収支の支出が30億円増加しているのは、主に土地開発公社の支出32億円を合算したことによるものです。

参考 連結財務書類内訳表

連結貸借対照表内訳表

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
〔資産の部〕								
固定資産	498,778,376	676,907	2,345,231	13,629	501,814,143	-	-	501,814,143
有形固定資産	453,659,622	-	-	-	453,659,622	-	-	453,659,622
事業用資産	293,872,272	-	-	-	293,872,272	-	-	293,872,272
土地	241,057,615	-	-	-	241,057,615	-	-	241,057,615
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	131,006,369	-	-	-	131,006,369	-	-	131,006,369
建物減価償却累計額	△ 85,834,213	-	-	-	△ 85,834,213	-	-	△ 85,834,213
工作物	10,453,081	-	-	-	10,453,081	-	-	10,453,081
工作物減価償却累計額	△ 3,607,905	-	-	-	△ 3,607,905	-	-	△ 3,607,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	797,325	-	-	-	797,325	-	-	797,325
インフラ資産	158,875,398	-	-	-	158,875,398	-	-	158,875,398
土地	144,520,676	-	-	-	144,520,676	-	-	144,520,676
建物	1,580,762	-	-	-	1,580,762	-	-	1,580,762
建物減価償却累計額	△ 964,045	-	-	-	△ 964,045	-	-	△ 964,045
工作物	56,890,313	-	-	-	56,890,313	-	-	56,890,313
工作物減価償却累計額	△ 43,335,762	-	-	-	△ 43,335,762	-	-	△ 43,335,762
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,455	-	-	-	183,455	-	-	183,455
物品	3,114,109	-	-	-	3,114,109	-	-	3,114,109
物品減価償却累計額	△ 2,202,157	-	-	-	△ 2,202,157	-	-	△ 2,202,157
無形固定資産	1,245,781	14,904	21,254	-	1,281,939	-	-	1,281,939
ソフトウェア	1,245,781	14,904	21,254	-	1,281,939	-	-	1,281,939
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	43,872,973	662,003	2,323,977	13,629	46,872,582	-	-	46,872,582
投資及び出資金	1,665,732	-	-	-	1,665,732	-	-	1,665,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	54,308	-	-	-	54,308	-	-	54,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,769,696	1,008,132	82,575	17,427	2,877,830	-	-	2,877,830
長期貸付金	1,647,710	-	-	-	1,647,710	-	-	1,647,710
基金	39,025,444	-	2,273,073	-	41,298,517	-	-	41,298,517
減債基金	3,106,207	-	-	-	3,106,207	-	-	3,106,207
その他	35,919,237	-	2,273,073	-	38,192,310	-	-	38,192,310
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 235,609	△ 346,129	△ 31,671	△ 3,798	△ 617,207	-	-	△ 617,207
流動資産	36,932,384	1,289,271	377,181	81,847	38,680,683	-	-	38,680,683
現金預金	7,322,985	322,198	319,407	50,732	8,015,322	-	-	8,015,322
資金	3,519,496	322,198	319,407	50,732	4,211,833	-	-	4,211,833
虚計外現金	3,803,489	-	-	-	3,803,489	-	-	3,803,489
未収金	812,053	1,472,707	93,719	39,786	2,418,265	-	-	2,418,265
短期貸付金	14,417	-	-	-	14,417	-	-	14,417
基金	28,894,920	-	-	-	28,894,920	-	-	28,894,920
財政調整基金	28,894,920	-	-	-	28,894,920	-	-	28,894,920
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 111,991	△ 505,634	△ 35,945	△ 8,671	△ 662,241	-	-	△ 662,241
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	535,710,760	1,966,178	2,722,412	95,476	540,494,826	-	-	540,494,826
〔負債の部〕								
固定負債	39,399,920	550,595	380,411	90,097	40,421,023	-	-	40,421,023
地方債等	21,760,856	-	-	-	21,760,856	-	-	21,760,856
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,639,064	550,595	380,411	90,097	18,660,167	-	-	18,660,167
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	9,001,042	-	-	-	9,001,042	-	-	9,001,042
1年内償還予定地方債等	4,327,215	-	-	-	4,327,215	-	-	4,327,215
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	870,338	-	-	-	870,338	-	-	870,338
預り金	3,803,489	-	-	-	3,803,489	-	-	3,803,489
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	48,400,963	550,595	380,411	90,097	49,422,066	-	-	49,422,066
〔純資産の部〕								
固定資産等形成分	498,778,376	676,907	2,345,231	13,629	501,814,143	-	-	501,814,143
余剰分(不足分)	△ 11,468,579	738,676	△ 3,230	△ 8,250	△ 10,741,383	-	-	△ 10,741,383
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	487,309,797	1,415,583	2,342,001	5,379	491,072,760	-	-	491,072,760
負債及び純資産合計	535,710,760	1,966,178	2,722,412	95,476	540,494,826	-	-	540,494,826

※連結財務書類は、いずれも団体により千円未満の端数処理方法が異なるため合計の額が合わない場合があります。

単位：千円

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
5,075	841,895	5,002,780	346,082	508,009,975	2,880,823	Δ 2,914,925	507,975,873
-	119,526	4,595,282	346,081	458,720,511	2,880,823	-	461,601,334
-	41,711	4,595,282	344,573	298,853,838	2,491,251	-	301,345,089
-	-	3,285,403	-	244,343,018	2,491,251	-	246,834,269
-	-	-	-	-	-	-	-
-	47,809	2,504,521	492,520	134,051,219	-	-	134,051,219
-	Δ 6,098	Δ 1,194,642	Δ 163,130	Δ 87,198,083	-	-	Δ 87,198,083
-	-	-	33,899	10,486,980	-	-	10,486,980
-	-	-	Δ 18,716	Δ 3,626,621	-	-	Δ 3,626,621
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	797,325	-	-	797,325
-	-	-	-	158,875,398	389,572	-	159,264,970
-	-	-	-	144,520,676	389,572	-	144,910,248
-	-	-	-	1,580,762	-	-	1,580,762
-	-	-	-	Δ 964,045	-	-	Δ 964,045
-	-	-	-	56,890,313	-	-	56,890,313
-	-	-	-	Δ 43,335,762	-	-	Δ 43,335,762
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	183,455	-	-	183,455
-	179,949	-	17,117	3,311,175	-	-	3,311,175
-	Δ 102,135	-	Δ 15,609	Δ 2,319,901	-	-	Δ 2,319,901
75	2,764	-	-	1,284,778	-	-	1,284,778
-	2,764	-	-	1,284,703	-	-	1,284,703
75	-	-	-	75	-	-	75
5,000	719,605	407,498	1	48,004,686	-	Δ 2,914,925	45,089,761
-	-	405,000	-	2,070,732	-	Δ 1,390,000	680,732
-	-	-	-	1,611,424	405,000	Δ 1,380,000	636,424
-	-	405,000	-	459,308	Δ 405,000	Δ 10,000	44,308
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,877,830	-	-	2,877,830
-	-	-	-	1,647,710	-	Δ 1,524,925	122,785
-	718,631	-	-	42,017,148	-	-	42,017,148
-	-	-	-	3,106,207	-	-	3,106,207
-	718,631	-	-	38,910,941	-	-	38,910,941
5,000	974	2,498	1	8,473	-	-	8,473
-	-	-	-	Δ 617,207	-	-	Δ 617,207
2,890,631	609,381	1,104,954	8,705	43,294,354	Δ 2,880,823	Δ 12,708	40,400,823
9,808	406,650	1,086,697	6,449	9,524,926	-	Δ 9,829	9,515,097
9,808	406,650	1,086,697	6,449	5,721,437	-	Δ 9,829	5,711,608
-	-	-	-	3,803,489	-	-	3,803,489
-	201,539	-	1,748	2,621,552	-	-	2,621,552
-	-	-	-	14,417	-	-	14,417
-	-	-	-	28,894,920	-	-	28,894,920
-	-	-	-	28,894,920	-	-	28,894,920
-	-	-	-	-	-	-	-
2,880,823	-	-	-	2,880,823	Δ 2,880,823	-	-
-	1,191	18,257	508	19,956	-	Δ 2,879	17,077
-	-	-	-	Δ 662,241	-	-	Δ 662,241
-	-	-	-	-	-	-	-
2,895,706	1,451,275	6,107,734	354,787	551,304,328	-	Δ 2,927,633	548,376,695
1,524,925	30,095	4,713,806	325,107	47,014,956	-	Δ 1,524,925	45,490,031
1,524,925	-	4,474,000	-	27,759,781	-	Δ 1,524,925	26,234,856
-	-	-	-	-	-	-	-
-	30,095	-	-	18,690,262	-	-	18,690,262
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	239,806	325,107	564,913	-	-	564,913
1,361,951	107,836	148,575	22,941	10,642,345	-	Δ 12,708	10,629,637
1,303,530	-	50,000	-	5,680,745	-	-	5,680,745
58,218	65,863	30,678	1,303	156,062	-	Δ 12,708	143,354
-	-	54,755	513	55,268	-	-	55,268
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	31,322	-	150	901,810	-	-	901,810
-	10,651	40	20,975	3,835,155	-	-	3,835,155
204	-	13,102	-	13,306	-	-	13,306
2,886,876	137,931	4,862,381	348,048	57,857,302	-	Δ 1,537,633	56,119,669
5,075	841,895	5,002,780	346,082	508,009,975	2,880,823	Δ 2,914,925	507,975,873
3,755	471,450	Δ 3,757,427	Δ 339,343	Δ 14,362,948	Δ 2,880,823	1,524,925	Δ 15,718,846
-	-	-	-	-	-	-	-
8,830	1,313,345	1,245,353	6,739	493,647,027	-	Δ 1,390,000	492,257,027
2,895,706	1,451,275	6,107,734	354,787	551,304,328	-	Δ 2,927,633	548,376,695

連結行政コスト計算書内訳表

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
經常費用	100,065,960	39,157,773	20,981,324	6,570,290	166,775,346	-	△ 11,251,454	155,523,892
業務費用	48,936,781	2,084,311	1,234,467	18,564	52,274,123	-	-	52,274,123
人件費	20,653,699	471,553	350,261	△ 9,637	21,465,876	-	-	21,465,876
職員給与費	16,708,223	476,912	331,478	-	17,516,613	-	-	17,516,613
賞与等引当金繰入額	870,338	-	-	-	870,338	-	-	870,338
退職手当引当金繰入額	2,154,739	△ 7,916	△ 18,525	△ 9,637	2,118,661	-	-	2,118,661
その他	920,399	2,557	37,309	-	960,264	-	-	960,264
物件費等	27,315,737	586,139	632,632	-	28,534,508	-	-	28,534,508
物件費	19,038,620	586,139	632,632	-	20,257,391	-	-	20,257,391
維持補修費	4,107,102	-	-	-	4,107,102	-	-	4,107,102
減価償却費	4,168,820	-	-	-	4,168,820	-	-	4,168,820
その他	1,195	-	-	-	1,195	-	-	1,195
その他の業務費用	967,346	1,026,619	251,573	28,201	2,273,740	-	-	2,273,740
支払利息	244,829	-	-	-	244,829	-	-	244,829
徴収不能引当金繰入額	302,852	791,902	65,388	14,596	1,174,738	-	-	1,174,738
その他	419,665	234,717	186,185	13,605	854,173	-	-	854,173
移転費用	51,129,178	37,073,462	19,746,857	6,551,726	114,501,223	-	△ 11,251,454	103,249,769
補助金等	6,660,603	16,734,905	2,494	6,551,726	29,949,728	-	-	29,949,728
社会保障給付	33,102,541	20,338,557	19,718,938	-	73,160,035	-	-	73,160,035
他会計への繰出金	11,226,029	-	25,426	-	11,251,454	-	△ 11,251,454	-
その他	140,005	-	-	-	140,005	-	-	140,005
經常収益	4,116,904	34,984	3,015	116,641	4,271,544	-	-	4,271,544
使用料及び手数料	1,895,963	3,713	△ 93	-	1,899,583	-	-	1,899,583
その他	2,220,941	31,271	3,108	116,641	2,371,961	-	-	2,371,961
純經常行政コスト	95,949,055	39,122,788	20,978,309	6,453,649	162,503,802	-	△ 11,251,454	151,252,348
臨時損失	889,529	-	-	-	889,529	-	-	889,529
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	889,529	-	-	-	889,529	-	-	889,529
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	171,855	-	-	-	171,855	-	-	171,855
資産売却益	171,855	-	-	-	171,855	-	-	171,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	96,666,729	39,122,788	20,978,309	6,453,649	163,221,476	-	△ 11,251,454	151,970,021

連結純資産変動計算書内訳表

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	471,103,350	707,958	1,852,650	△ 17,232	473,646,726	-	-	473,646,726
純行政コスト(△)	△ 96,666,729	△ 39,122,788	△ 20,978,309	△ 6,453,649	△ 163,221,476	-	11,251,454	△ 151,970,021
財源	109,677,325	39,218,132	21,404,296	6,470,164	176,769,918	-	△ 11,251,454	165,518,463
税金等	79,653,304	29,590,763	13,668,456	6,470,164	129,382,686	-	△ 11,251,454	118,131,232
国県等補助金	30,024,021	9,627,369	7,735,841	-	47,387,231	-	-	47,387,231
本年度差額	13,010,596	95,344	425,987	16,515	13,548,442	-	-	13,548,442
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,068,727	-	-	-	1,068,727	-	-	1,068,727
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,127,124	612,281	63,364	6,096	2,808,865	-	-	2,808,865
本年度純資産変動額	16,206,447	707,625	489,351	22,611	17,426,034	-	-	17,426,034
本年度末純資産残高	487,309,797	1,415,583	2,342,001	5,379	491,072,760	-	-	491,072,760

単位:千円

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
2,065,531	1,362,744	463,694	26,687	159,442,548	-	△ 2,119,776	157,322,773
2,065,531	1,362,744	463,694	26,687	56,192,780	-	△ 2,060,486	54,132,294
918	1,045,733	-	1,203	22,513,730	-	-	22,513,730
-	1,014,411	-	1,050	18,532,074	-	-	18,532,074
-	31,322	-	150	901,810	-	-	901,810
-	-	-	-	2,118,661	-	-	2,118,661
918	-	-	3	961,185	-	-	961,185
2,032,861	316,418	340,524	25,153	31,249,465	-	△ 2,060,486	29,188,979
259	130,805	251,899	-	20,640,353	-	△ 27,883	20,612,470
-	-	-	-	4,107,102	-	-	4,107,102
-	13,505	88,625	22,567	4,293,517	-	-	4,293,517
2,032,603	172,109	-	2,586	2,208,492	-	△ 2,032,603	175,890
31,752	593	123,170	331	2,429,585	-	-	2,429,585
25,205	-	89,182	-	359,216	-	-	359,216
-	-	-	-	1,174,738	-	-	1,174,738
6,547	593	33,988	331	895,631	-	-	895,631
-	-	-	-	103,249,769	-	△ 59,290	103,190,479
-	-	-	-	29,949,728	-	△ 59,290	29,890,438
-	-	-	-	73,160,035	-	-	73,160,035
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	140,005	-	-	140,005
2,065,547	1,261,951	540,800	26,767	8,166,609	-	△ 2,119,776	6,046,833
-	-	-	-	1,899,583	-	-	1,899,583
2,065,547	1,261,951	540,800	26,767	6,267,026	-	△ 2,119,776	4,147,250
△ 16	100,793	△ 77,106	△ 80	151,275,939	-	-	151,275,939
-	0	-	-	889,529	-	-	889,529
-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	889,529	-	-	889,529
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	171,855	-	-	171,855
-	-	-	-	171,855	-	-	171,855
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 16	100,793	△ 77,106	△ 80	151,993,613	-	-	151,993,613

単位:千円

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
8,814	1,412,279	1,168,247	6,659	476,242,725	-	△ 1,390,000	474,852,725
16	△ 100,793	77,106	80	△ 151,993,613	-	-	△ 151,993,613
-	1,859	-	-	165,520,322	-	-	165,520,322
-	1,859	-	-	118,133,091	-	-	118,133,091
-	-	-	-	47,387,231	-	-	47,387,231
16	△ 98,934	77,106	80	13,526,710	-	-	13,526,710
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,068,727	-	-	1,068,727
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,808,865	-	0	2,808,865
16	△ 98,934	77,106	80	17,404,302	-	0	17,404,302
8,830	1,313,345	1,245,353	6,739	493,647,027	-	△ 1,390,000	492,257,027

連結資金収支計算書内訳表

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	95,385,711	38,373,787	20,934,461	6,565,331	161,259,290	-	△ 11,251,454	150,007,836
業務費用支出	44,256,533	1,300,325	1,187,604	13,605	46,758,067	-	-	46,758,067
人件費支出	20,445,123	479,469	368,786	-	21,293,378	-	-	21,293,378
物件費等支出	23,147,771	586,139	632,632	-	24,366,543	-	-	24,366,543
支払利息支出	244,829	-	-	-	244,829	-	-	244,829
その他の支出	418,810	234,717	186,185	13,605	853,318	-	-	853,318
移転費用支出	51,129,178	37,073,462	19,746,857	6,551,726	114,501,223	-	△ 11,251,454	103,249,769
補助金等支出	6,660,603	16,734,905	2,494	6,551,726	29,949,728	-	-	29,949,728
社会保障給付支出	33,102,541	20,338,557	19,718,938	-	73,160,035	-	-	73,160,035
他会計への繰出支出	11,226,029	-	25,426	-	11,251,454	-	△ 11,251,454	-
その他の支出	140,005	-	-	-	140,005	-	-	140,005
業務収入	110,928,428	38,431,790	21,340,054	6,567,864	177,268,135	-	△ 11,251,454	166,016,681
税収等収入	79,596,282	28,773,149	13,601,106	6,451,223	128,421,759	-	△ 11,251,454	117,170,305
国県等補助金収入	27,312,370	9,627,369	7,735,841	-	44,675,580	-	-	44,675,580
使用料及び手数料収入	1,906,246	-	-	-	1,906,246	-	-	1,906,246
その他の収入	2,113,530	31,271	3,108	116,641	2,264,550	-	-	2,264,550
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	15,542,717	58,003	405,593	2,533	16,008,846	-	-	16,008,846
【投資活動収支】								
投資活動支出	23,143,661	14,904	548,333	-	23,706,898	-	-	23,706,898
公共施設等整備費支出	9,226,223	14,904	21,254	-	9,262,381	-	-	9,262,381
基金積立金支出	13,914,053	-	527,079	-	14,441,132	-	-	14,441,132
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,385	-	-	-	3,385	-	-	3,385
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	14,085,190	-	-	-	14,085,190	-	-	14,085,190
国県等補助金収入	2,711,651	-	-	-	2,711,651	-	-	2,711,651
基金取崩収入	8,891,786	-	-	-	8,891,786	-	-	8,891,786
貸付金元回収収入	327,637	-	-	-	327,637	-	-	327,637
資産売却収入	2,154,116	-	-	-	2,154,116	-	-	2,154,116
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 9,058,471	△ 14,904	△ 548,333	-	△ 9,621,708	-	-	△ 9,621,708
【財務活動収支】								
財務活動支出	7,970,128	-	-	-	7,970,128	-	-	7,970,128
地方債等償還支出	7,970,128	-	-	-	7,970,128	-	-	7,970,128
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,838,000	-	-	-	1,838,000	-	-	1,838,000
地方債等発行収入	1,838,000	-	-	-	1,838,000	-	-	1,838,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 6,132,128	-	-	-	△ 6,132,128	-	-	△ 6,132,128
本年度資金収支額	352,118	43,099	△ 142,740	2,533	255,010	-	-	255,010
前年度末資金残高	3,167,377	279,099	462,147	48,200	3,956,823	-	-	3,956,823
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,519,496	322,198	319,407	50,732	4,211,833	-	-	4,211,833

単位:千円

土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備 株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
266,436	1,366,109	387,306	26,187	152,053,874	-	△ 87,173	151,966,701
266,436	1,366,109	387,306	26,187	48,804,105	-	△ 27,883	48,776,222
-	1,058,274	-	1,183	22,352,835	-	-	22,352,835
233,506	307,109	250,501	2,542	25,160,200	-	△ 27,883	25,132,318
25,205	-	89,182	-	359,216	-	-	359,216
7,724	727	47,623	22,462	931,854	-	-	931,854
-	-	-	-	103,249,769	-	△ 59,290	103,190,479
-	-	-	-	29,949,728	-	△ 59,290	29,890,438
-	-	-	-	73,160,035	-	-	73,160,035
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	140,005	-	-	140,005
2,032,619	1,282,856	550,445	26,592	169,909,193	-	△ 2,058,047	167,851,146
-	-	-	-	117,170,305	-	-	117,170,305
-	1,859	-	-	44,677,439	-	-	44,677,439
-	-	-	-	1,906,246	-	-	1,906,246
2,032,619	1,280,997	550,445	26,592	6,155,203	-	△ 2,058,047	4,097,155
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,766,183	△ 83,253	163,139	405	17,855,320	-	△ 1,970,875	15,884,445
-	63,036	-	-	23,769,935	-	△ 2,032,603	21,737,332
-	63,036	-	-	9,325,418	-	△ 2,032,603	7,292,815
-	-	-	-	14,441,132	-	-	14,441,132
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3,385	-	-	3,385
-	-	-	-	-	-	-	-
35,523	5,275	-	-	14,125,988	-	△ 314,462	13,811,525
35,523	5,275	-	-	2,752,449	-	△ 66,457	2,685,992
-	-	-	-	8,891,786	-	-	8,891,786
-	-	-	-	327,637	-	△ 248,005	79,631
-	-	-	-	2,154,116	-	-	2,154,116
-	-	-	-	-	-	-	-
35,523	△ 57,761	-	-	△ 9,643,947	-	1,718,140	△ 7,925,806
3,172,617	49,400	50,000	-	11,242,144	-	△ 248,005	10,994,139
3,172,617	-	50,000	-	11,192,744	-	△ 248,005	10,944,739
-	49,400	-	-	49,400	-	-	49,400
1,373,520	209,590	-	-	3,421,110	-	-	3,421,110
1,373,520	-	-	-	3,211,520	-	-	3,211,520
-	209,590	-	-	209,590	-	-	209,590
△ 1,799,097	160,190	△ 50,000	-	△ 7,821,034	-	248,005	△ 7,573,029
2,610	19,175	113,139	405	390,339	-	△ 4,729	385,610
7,198	387,475	973,558	6,044	5,331,098	-	△ 5,100	5,325,998
-	-	-	-	-	-	-	-
9,808	406,650	1,086,697	6,449	5,721,437	-	△ 9,829	5,711,608

中野区の財政白書

平成28年度決算の状況

平成29年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp